

労働力の価値の労賃への転化について

中川, スミ

<https://doi.org/10.15017/4403481>

出版情報：経済學研究. 36 (1/2), pp.31-62, 1970-06-30. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

労働力の価値の労賃への転化について

中 川 ス ミ

も く じ

は し が き

第1節 「労賃形態の必然性・存在理由」——『資本論』第I巻第6編におけるマルクスの説明について——

第2節 労働力の価値の労賃への転化——『資本論』第I巻第2編～第5編に依拠して——

- (1) 貨幣と労働力商品との交換過程
- (2) 資本による労働力商品の使用または消費過程

第3節 「資本と労働との交換の二つの過程」論——労働力の価値の労賃への転化をめぐって——

は し が き

この論文は資本主義的蓄積と労賃法則に関する研究の1段階をなすものである。

わたくしはこの研究の第1の作業としてさきに『資本論』第I巻第2編「貨幣の資本への転化」から第5編「絶対的および相対的剰余価値の生産」の展開に依拠しながら、資本主義的蓄積の現実的過程からその内的過程たる剰余価値の生産過程に下向して、労賃の本質規定たる労働力の価値とその大きさの変動法則を資本による剰余価値の生産と対応させつつ考察した¹⁾。そこでは労働力の価値は、資本による剰余価値生産の3つの基本的な方法——生産力の増大・労働日の延長・労働強度の増大——に規制されて変動すること、すなわち第1に、生産力の社会的増大によっては労働力の価値が社会的・一般的に低下する、第2に、標準労働日をこえる

労働日の延長によっては、労働力の価値が社会的標準から背離して個別的に増大する、第3に、標準強度をこえる労働の強化によっては、労働力の価値が社会的標準から背離して個別的に増大する、ということが明らかになった。

だが資本主義的生産の内的過程におけるこの労働力の価値とその大きさの変動法則は、資本主義社会の表面にそのままの形で現象するわけではない。それは労賃という現象形態をとり、そのことによって一定の変容をうけながら、さらに資本の現実的運動様式たる資本蓄積に規制される労賃変動の法則として、貫徹されるのである²⁾。

そこで当面するわたくしの課題は、労働力の価値が資本主義社会の表面でとる労賃という形態のもとで、さきに解明した剰余価値生産と労働力の価値変動の法則がいかに媒介され、貫徹されるかを、『資本論』第I巻第6編「労賃」の展開に依拠しつつ明らかにすることであった。

ところが作業をすすめていくうちに、資本による剰余価値の生産を媒介し、実現するものとしての労賃形態の役割を解明することよりもさきに、いったいなにゆえに労働力の価値が労働の価格、つまり労賃という現象形態をとるのか、なにゆえに労働力の価値が労賃へ転化するのか、を解明すること自体がきわめて重要な課題であることがわかった。『資本論』においてもこの問題がそれ自体として明確に展開されている箇所はない³⁾し、先学の研究にもこの問題

に充分に答えているものはない⁴⁾。本稿でまず労働力の価値の労賃への転化の問題をとりあげたのはこのような理由によるものである。

ところでこの転化の問題は通常せまく理解されているように、たんに第6編の次元でのみ解決されるような性格のものではない。むしろこの問題はこれにさきだつ第2編～第5編において展開された資本主義的生産の内的過程の分析のなかで本質的には解明されるべき問題であって、第6編の課題は、労働力の価値が「ブルジョア社会の表面」においていかに現象し、したがってまた資本主義的生産の当事者たちの「直観と表象」においてそれがいかにとらえられるかを解明することであり、このことによって、さきの本質分析の正当性を検証するものとして位置づけられるものなのである。この意味では、労働力の価値の労賃への転化の問題の解明は、『資本論』第I巻第2編～第6編をこの視角から再構成するものであるというべきであろう。

またこの問題は、『資本論』に結実するマルクスの長い経済学研究の過程で、資本主義的生産のしくみを解明するための重要な課題の1つとしてとりあつかわれてきたものであり、彼の諸文献のなかにはその成果がさまざまな形で存在している。

そこで以下本論において、『資本論』第I巻⁵⁾および『資本論』以前のマルクスの諸文献に依拠しながら、労働力の価値の労賃への転化の問題⁶⁾を考察することにしよう。

- 1) 川淵スミ「剰余価値生産と労働力の価値変動——資本制的蓄積と労賃法則論序説——」(九州大学大学院『経済論究』第24号, 1970年4月)を参照。
- 2) 一般に商品の価値変動の法則は、その価格変動をつうじて貫徹される。だが労働力商品にあっては、労働力の価値がたんに労賃という形態に転化

されるだけでもそこにはあらたな問題が付加されるのであって、かくて形態論は労賃法則論のなかで重要な位置を占めるのである。

- 3) 通説では、第6編第17章「労働力の価値または価格の労賃への転形」においてマルクスが「労賃形態の必然性・存在理由」として述べた箇所が、この転化の必然性を論証したところだと理解されている。だがその場合、マルクスがここで与えた転化の「必然性」においては、その論理次元からくる一定の限界があることが看過されているばかりが多い。詳しくは本論で展開する。
- 4) 『資本論』第6編のたんなる解説にとどまるものをのぞけば、つぎの二論文が注目される。浅野敏教授の「『労働の価格』範疇について」(和歌山大学『経済理論』76・77合併号, 1964年)および大内秀明教授の「『労賃』について」(『唯物史観』Vo. 5, 1967年)である。だがそこでの論証はいまだ不十分だと思われる。これについては本論の注で再度言及する。
- 5) 『資本論』における検討は第I巻にしぼった。マルクスは第III巻第7編「収入とその源泉」のとくに第48章「三位一体的範式」において、資本主義社会の表面では、したがってまた当事者の日常の意識においては、資本と労働と土地とが、利潤(または利子)と労賃と地代という3つの収入の3つの独立の源泉として現象する事態を総括しており、そこでは当然労働力の価値の転化したものとしての労賃がとりあつかわれている。だがこれはすでに第I巻で与えられた転化の論証を基礎にして展開されており、また剰余価値の源泉を陰蔽するものとしてのこの労働力の価値の労賃への転化こそが、利潤および地代の収入への転化を根拠づけるものであるという意味からすれば、本稿でとりあつかう第I巻での労賃形態論が基本的な意義をもつというべきであろう。
- 6) 周知のように、労働力の価値の労賃への転化の問題をマルクスは第6編第17章でとりあつかっているが、そこにはつぎの3つの内容が含まれている。すなわち第(1)に、労賃の本質たる労働力の価値とその日常の範疇たる「労働の価値」との矛盾を解明することによって、剰余価値論全体の正当性を立証すること、第(2)に、労賃という形態がもつ役割・機能を、とくに剰余価値論との関連において明らかにすること、第(3)に、「労賃形態の必然性・存在理由」を明らかにするこ

と、これである。この3者はそれぞれ第17章を構成する重要な課題なのであるが、本稿では労働力の価値の労賃への転化の必然性の問題にしばって検討したい。剰余価値論を分析視角として労賃形態と労賃変動とを考察するという前掲拙稿の立場からすれば、むしろ(1)と(2)の内容の検討こそが重要なのであるが、これはわたくしのつぎの課題とした。

ちなみに大内秀明教授は前掲論文のなかで、このうち(1)と(2)の内容を「たんなる学説批判」または「剰余価値論の補足」として、また第6編第18章「時間賃金」と第19章「個数賃金」を『『労働賃銀』という形態を例解する付属的地位』を占めるものとして、また第20章「労賃の国民的差異」を「全体の補論ないし応用問題」として排除されたのち、「労働力の価値の『労働賃銀』への転化の必然性の解明」こそが、ただに第17章だけでなく第6編全体の「中心内容」・「眼目」・「主眼」であるとまで強調されているが、これは第6編が含む豊富な内容をいわゆる「転形問題」に矮小化し、とくに剰余価値論との関連を絶つものとして問題があるといわねばならない。

第1節 「労賃形態の必然性・存在理由」

——『資本論』第I巻 第6編におけるマルクスの説明について——

周知のように『資本論』第I巻第6編第17章「労働力の価値または価格の労賃への転形」の最後の部分においてマルクスは、「労賃の秘密を解くために世界史は多大の時間を要するとしても、この現象形態の必然性・存在理由ほど理解しやすいものはない」として7つの論点を列挙している¹⁾。

ところでこの箇所は、一方で労働力の価値の労賃への転化の根拠が与えられたところだとしとりあげる²⁾にしる、あるいは他方で、マルクスの言明にもかかわらずここで述べられた論点は転化の根拠にはなりえないとしてマルクスを批判する³⁾にしる、ともにマルクスがここで

転化の根拠を与えることを意図したのだとして、一般に読まれてきたところである。

だがここではマルクスは、のちに明らかにするように、資本主義社会では労賃は労働の価格として現われるという現象そのものを与えられた事実として措定したうえで⁴⁾、これがすでに展開した本質分析からすればいかに矛盾するものであっても、当事者たちの日常の意識においてはあたりまえのこととしてうけとられ、この矛盾が把握されえない事情を叙述しているのであって、これこそがマルクスが意図したものにほかならないのである。またマルクスのこの箇所の文章は、すでに本質分析で解明したことについては重複することを避けているために、きわめて省略的で難解なものとなっている。

それでここではまず、マルクスの叙述を正確に理解するためにも、またマルクスのここでの叙述の真の意図を明らかにするためにも、この7つの論点のそれぞれにすこし詳しい検討を加えなければならない。

第1の論点はつぎのように述べられる。

「資本と労働との交換は、知覚にたいして、さしあたり、すべての他の商品の売買とまったく同じ仕方で見られる。購買者は一定額の貨幣を与え、販売者は貨幣と異なる財貨を与える。法的意識は、ここではただかたか質料的区別を認識するだけであって、その区別は、法的に等置であるつぎの諸範式で表現される。——汝が与えるために吾は与う。汝が為すために吾は与う。汝が与えるために吾は為す。汝が為すために吾は為す。」

このマルクスの文章を敷衍すればつぎのようになる。一般に商品の交換においては、購買者が一定額の貨幣を与えるのにたいして、販売者はこの貨幣とは異なる財貨を与えるのであるが、「資本と労働の交換」においても、この交換の当事者たる資本家および労働者の「知覚」

は、これを一般商品の交換と同じ次元で認識する。すなわちそこでは、購買者たる資本家が一定額の貨幣を与えるのにたいして、販売者たる労働者はこの貨幣とは異なる財貨を与える、という程度にしか意識されない。彼らの「知覚」においては、労働者が提供するものはいわば貨幣と異なりさえすればなんでもよいのであって、それが労働であるか労働力であるかまでは追求されることがない。

ここでマルクスは、資本主義社会の表面では労働者が販売するものは労働として現われる、という現象そのものを与えられた事実として措定したうえで、資本家や労働者の日常の意識が、この現象を当然のこととしてうけとめ、それが内包する矛盾⁵⁾にけって気づくことができない理由を述べているといえる。

第2の論点はずぎのとおりである。

「交換価値と使用価値とは絶対的に (an und für sich) 較量されえない大いさであるから、『労働の価値』または『労働の価格』という表現は、『棉花の価値』または『棉花の価格』という表現よりも不合理だとは見えない。」

ここでマルクスが述べているのはつぎのようなことである。一般に、商品の交換価値と使用価値とはまったく別のものであり、たがいに通約できない大いさであるから、ふつう「棉花の価値」などのように「ある使用価値の価値」という表現をするのであるが、これはなんら不合理とはいえない。そこで「資本と労働との交換」を一般商品の交換次元でしかとらえることのできない日常の意識においては、労働者が資本家に提供するように見える商品、またはその使用価値たる「労働」が価値をもつという表現はなんら不合理だとは感じられないのである。

見られるようにここでもマルクスは、「労働

の価値」や「労働の価格」という労賃の表現そのものを与えられたものとして措定したうえで、この表現がもつ矛盾に気づくことのできない日常の意識の限界を説明している。そしてもし科学的に分析するならば、労働者が資本家に提供する商品は労働力であり、この労働力の使用価値はほかならぬ価値創造的労働であること、したがって労働力の交換価値と使用価値とは、一方はすでに対象化された労働であり、他方はこれから対象されるべき生きた労働であるというちがいはあっても、労働としてはともに通約されうる大いさであること、そこで「労働の価値」というのは結局「労働の労働」を意味することになり、この表現は無意味な「同義反復」であることが明らかになるのであるが、これらのことはすべて日常の意識にははいつてこないのである。

第3の論点はずぎのように述べられる。

「労働者は、彼がその労働を提供したあとに支払をうける。しかるに貨幣は、支払手段としてのその機能においては、提供された財貨の価値または価格を、つまり、このばあいでは提供された労働の価値または価格を、あとから実現させるのである。」

これを敷衍すれば、労賃は労働者が労働をしたあとで支払われる、つまりこのばあい貨幣は支払手段として機能する、だが一般に支払手段としての機能においては、貨幣は、販売者が財貨を提供し、購買者がこれを消費したあとで、その価値を実現するものであるから、「資本と労働との交換」においても、貨幣は、労働者が彼の商品を提供し、資本家がこれを生産過程で消費したあとで、したがって事実上労働が提供されたあとで、この提供されたもの、つまり「労働」の価値をあとから実現するということになり、労賃は労働の対価として現われるのであ

る。

ここでも、資本主義的生産様式のもとでは労賃は労働者が労働をしたあとで支払われるという現実、したがってこのばあい貨幣は購買手段としてではなく支払手段として機能するという事実を、それがなぜそうなるのかをここでは問うことなしに、与えられたものとして措定し、このことが労賃は労働の価格として現われるという当事者たちの日常の意識を正当化し、さらにこれを促進する事情が述べられているといえる。

第4の論点についてはマルクスはつぎのように述べている。

「労働者が資本家に提供する『使用価値』は、じつは労働者の労働力ではなく、労働力の機能たる一定の有用的労働、すなわち裁縫労働・製靴労働・紡績労働などである。同じ労働が他の面からみれば一般的な価値形成的要素だということは、労働を他のすべての商品から区別づける属性ではあるが、普通の意識の領域外のものである。」

ところでこの叙述は「フランス語版」ではすこし書きあらためられており、上の叙述の論理を補う文章も見られるので、ここに並べて引用しよう。

「労働者が資本家に提供する使用価値 (valeur d'usage) は、じつは彼の労働力ではなくこの力の使用、その機能、つまり労働である。だから、あらゆる外観によれば、資本家が支払うものは労働者が彼に与える使用価値 (valeur de l'utilité)、つまり労働の価値であって、労働者が譲渡するようには見えない労働力のそれではない。実際の生活のたんなる経験は、労働の2重の効用 (utilité)、つまり必要を満たす特質—労働はこれをすべての商品と共有する—、および価値を創造する特質—これは労働を、価値、すなわちそこから〔資本家が…引用者〕なにかをひきだすことのできる可能性、の基本的形成者として、すべての商品から区別し、排除する—をきわだたせないのである。」⁶⁾

この第4の論点の内容はつぎのようになる。労働者が資本家に提供する使用価値は彼らの「普通の意識の領域」内では、労働力ではなく、その機能としての労働、しかもその一側面としての具体的有用労働として現われる。また一般に商品の売買においては、支払われるものは商品の使用価値だという「幻想」⁷⁾が存在している。そこで労賃は労働者が提供するこの使用価値、つまり「労働」の対価として現われるのであって、「労働者が譲渡するようには見えない労働力」の対価としてではないのである。この同じ労働を他の側面から見れば、それは価値形成的労働であって、これこそが「労働を他のすべての商品から区別づける属性」であり、資本家がそこから「なにかをひきだす」ことを期待するもの、つまりその独自の使用価値⁸⁾なのであるが、——つまり、労働はこの側面では刻一刻と価値を創造し、労働力に対象化されているよりも多くの価値、すなわち剰余価値を創造するのであり、またかくして労働は「価値の実体であり、内在的尺度であるが、それ自身はなんらの価値ももたない」⁹⁾以上、労賃が労働の対価であるというのは不合理なのであるが、——これらのことはすべて「普通の意識の領域外のもの」であり、「実際の生活のたんなる経験」からはでてこないのである。

見られるようにここでもマルクスは、労働者が資本家に提供する商品の使用価値が、彼らの日常の意識においては、労働力ではなく労働、しかもその一側面たる具体的有用労働として現われることを、事実としてのべている。そしてもしこの現象を科学的に分析してその本質を考察するならば、労働の他の側面たる価値形成的労働が発見され、「労働の価値」の矛盾が解明されるのであるが、このようなことは日常の意

識では把握されないのだ、としているのである。

ところで以上検討した2・3・4の論点をマルクスは同じパラグラフのなかで叙述しており、これらは相互に関連した1つの論点をなすものであるということもできよう。というのはそこでは、一般に商品の売買においては、支払われるものは商品の使用価値であるという「幻想」や「外観」が存在し、他方では労働力商品の売買において労働者が資本家に提供する使用価値は労働力ではなく労働であるように見える事情があること、したがって資本家が労働者に支払うもの、つまり労賃は、彼がうけとる「使用価値」すなわち労働の対価として現われるということ、またこの「錯覚」を促進するものとして労賃が労働のあとに支払われるという事実があることなどが、これら3点をつうじて明らかにされているからである¹⁰⁾。

第5の論点はつぎのとおりである。

「たとえば、12時間労働にたいして6時間労働の価値生産物、すなわち3シリングをうけとる労働者の立場にたってみれば、彼にとっては、事実上、彼の12時間労働は3シリングの購買手段である。彼の労働力の価値が、彼の日常生活手段の価値とともに3シリングから4シリングに、または3シリングから2シリングに変動しようとも、あるいは、彼の労働力の価値は同等不変であるのにその価格が、需要供給関係の変動によって4シリングに騰貴、または2シリングに下落しようとも、彼はつねに12労働時間を与える。だから、彼のうけとる等価の大きい各変動は、彼にとっては必然的に、彼の12労働時間の価値または価格の変動として現象する。……」

ただちに明らかかなようにここでは、つづく第6の論点とともに、資本主義的生産の当事者たる労働者と資本家の立場にたつて、彼らからすれば労賃がどのようにとらえられるのかを検討

されている。

ここではまず労働者の立場がとりあげられる。彼は「たとえば、12時間労働にたいして6時間労働の価値生産物、すなわち3シリングをうけとる」。その場合、彼は売買契約で確立された12時間の労働を行なうことによってはじめて3シリングをうけとることができるのであるから、12時間の労働は彼にとっては事実上「3シリングの購買手段」、つまり3シリングを獲得するための手段である。だから3シリングはじつは「6時間労働の価値生産物」でしかなくにもかかわらず、この12時間労働全体にたいして支払われたものであるかのように考えられるのである。また労働者は、彼のうけとる労賃がたとえさまざまに変動しても、つねに一定時間の労働を提供するので、現象するこの2つの要因を無反省に結びつける彼にとっては、労賃の変動はこの労働時間の価値または価格の変動だと思われるのである。だがじつは労賃の変動は、「労働の価値」の変動によるものではなく、「日常生活手段の価値」の変動や「需要供給関係の変動」から生じる労働力の価値または価格の変動を反映したものなのであるが、これらのことは労働者には直接目に見えないものなのである。

ここでマルクスは資本主義的生産の一方の当事者たる労働者の立場からすれば、なにゆえに労賃が労働の対価として意識されるのかを検討している。

第6の論点。

「他方、資本家について見れば、なるほど彼はできるだけわずかの貨幣で、できるだけ多くの労働をえようと欲する。だから彼が実際に関心をもつのは、労働力の価格と、労働力の機能によって創造される価値との差額だけである。ところが彼は、すべての商品をできるだけ安く買おうとするのであり、

そしていつでも、彼の利潤をたんなる詐取から一価値以下での購買および価値以上での販売から一説明する。だから彼は、労働の価値というようなものが現実に実存して彼がこの価値を現実に支払うものとすれば、資本なるものは実存せず、彼の貨幣は資本には転化しないだろうということがわからない。」

資本家というものは「できるだけわずかの貨幣で、できるだけ多くの労働をえようと欲する」。だがじつはこのことは、資本家は労働力の購買において、できるだけ少ない貨幣でその価値を支払い、そのあと労働力の消費過程で、できるだけ多くの労働をひきだそうとするということをしめすのであって、この意味では彼は事実上「労働力の価格と、労働力の機能によって創造される価値との差額」つまり剰余価値を最大限にすることに「実際的な関心」をもっているのである。そしてこの差額によってはじめて彼が投下した貨幣は資本に転化する、ということになる。だが彼はかくて実践的には剰余価値の生産を追求しているにもかかわらず、このことに気づくことがない。なぜならば、彼は一般にどんな商品をもできるだけ安く買おうと努めるし、商品の安い——価値以下の——価格での購買と、高い——価値以上の——価格での販売という「たんなる詐取」によって彼の利潤の源泉を、したがってまた資本を説明するからである。

ここでマルクスは、資本主義的生産のもう一方の当事者たる資本家の立場にたって、彼が実践的には労働力とその使用としての労働との区別に関心をもちながらも、なぜ意識においてはこれを区別することができないのかを、利潤の源泉についての彼の認識の限界から説明している。

第7の論点。

「なおまた、労賃の現実的運動がしめす諸現象は、支払われるのは労働力の価値でなく、労働力の機能たる労働そのものの価値だということを証明するように見える。これらの現象は2大部類に還元される。第1、一労働日の長さの変動にともなう労賃の変動。それならば同じように、機械を1週間賃借すれば1日間賃借するよりも費用がかさむという理由で、支払われるのは機械の価値でなく機械の作用の価値だ、と結論することもできよう。第2、一同じ機能をはたす相異なる労働者たちの労賃における個人的差異。この個人的差異は、卒直にむきだしに労働力そのものが販売される奴隷制度においても一ただし幻想を誘発することなく一見いだされる。ただ、平均以上によい労働力の利益、または平均以下に悪い労働力の不利益が、奴隷制度においては奴隷所有者の、賃労働の制度においては労働者じしんの、利益または不利益となるだけである。けだし、労働力が後の場合には労働者自身によって販売され、前の場合には第3者によって販売されるからである。」

「労働日の長さの変動にともなう労賃の変動」、つまり労働日が長ければ長いほど労賃は上昇するという現象、および「同じ機能をはたす相異なる労働者たちの労賃における個人的差異」、つまり同じ種類の労働であっても、「平均以上に」働く労働者と、「平均以下に」働く労働者とでは彼らのうけとる賃金額に差異が生じてくるという現象、といった「労賃の現実的運動がしめす諸現象」に日常的に直面している当事者たちにとっては、必然的に労賃は労働そのものにたいして支払われているように見えるということである。

見られるようにマルクスはここでは、たんに労賃形態一般を措定しているだけではなく、時間に応じた、あるいは個数に応じた具体的な労賃の支払形態をも、それらが資本主義社会で一般におこなわれている事実として措定したうえで、これらの労賃形態がしめす諸現象そのもの

が、労賃は労働の価格だという当事者の日常の意識を「証明」し、正当化する事情を説明しているのである。

以上7つの論点を検討した結果つぎのようなことが明らかになる。すなわち、マルクスはここでは、資本主義的生産様式においては労賃が労働の価格として現われるという労賃形態の存在そのものを与えられた事実として措定している。そしてそのうえで彼は、資本主義的生産の当事者たる資本家や労働者、ひいてはその意識を反映するだけのブルジョア経済学者たちの「普通の意識」または「世間なみの思惟形態」においては、この事実があたりまえのこととしてうけとられ、それが内包している矛盾や不合理性が把握されえない、ということを明らかにしたのである。

つまりマルクスがここで「労賃形態の必然性・存在理由」として述べているものは、明らかにつぎのものとはその論理次元を異にしているといわねばならない。すなわち、このような日常の意識を当事者たちに強制し、あるいはこの意識を再生産するところの「隠れた背景」たる資本主義的生産の内的機構そのものが内包する労働力の価値の労賃への転化の必然性の論理、これである。そしてこれこそは当事者の日常の意識の領域をこえて、「科学によって初めて暴露される」べきものであり、マルクスはこれをつぎに見るように第2編における労働力商品の売買過程と第3編～第5編における剰余価値の生産過程の分析全体をつうじて与えているのである。

これをさらに敷衍すれば、つぎのようにいうこともできよう。すなわち、第2編～第5編における資本主義的生産の内的過程の分析ですべて準備された労働力の価値の労賃への転化を、この第6編では、資本主義的生産の現実的過程

における当事者たちの日常の意識において検証するということ、ここにこの編の真の狙いがあった、と。しかも、与えられた事実を分析し、これを価値や剰余価値といった抽象的規定に還元するだけでなく、この抽象的規定と一見矛盾するかに見える諸現象をこれにもとづいて説明することによって、抽象的規定そのものの真理性を検証するというあの『資本論』の方法¹⁾からすれば、第6編における当事者の日常的意識の解明にまでいたってはじめて、労働力の価値の労賃への転化の論証は完了したといえるのである。

注

- 1) K. Marx, Das Kapital, Bd., I, SS.566~7.
以下訳は長谷部文雄訳『世界の大思想』（河出書房）版を用いた。
- 2) 『資本論』解説書といわれるものは一般にこの立場から書かれている。すなわち、ローゼンベルク『資本論註解』（青木書店、第2分冊、p.431）、宮川実『資本論講義』（青木書店、第2分冊、pp.196~7）、宇佐美誠次郎編『マルクス経済学体系』第1編Ⅶ「賃金」（有斐閣、第1分冊、pp.174~6）などである。ただし、これらはいずれも『資本論』該当箇所のためなる解説にとどまっている。
- 3) 浅野徹、大内秀明両教授は前掲論文においてこの箇所をとりあげられ、これらの論点は、一部をのぞけば、労働力の価値の労賃への転化の根拠を与えるものではないとされる。そのさい浅野教授は、以下本文でとりあげる第1と第4の論点だけがこの根拠を示すものとし、これにもとづいて転化の必然性の解明を試みられる。また大内教授は、第3の賃金の後払い形式だけが「転化の必然的根拠としてのきめ手になる説明」だとされ、のこりのものは転化の「根拠にはならない」、「必然性解明としては、きめ手を欠くきらいがある」などとされ、これらは一般に「労働の価格という現象形態がでたうえでの現象的な説明というべき」であり、あるいは「現象形態をたんに助長する根拠にすぎないというべき」だとされる（p.89）。だが行論で明らかにするように、ここでマルクスは両教授がいわれるような意味での転化の根拠を与えたのではなく、むしろいわば「現象形態がでたう

- えでの現象的説明」そのものを意図したのであるから、この批判はあたらないというべきであろう。
- 4) マルクスは第6編第17章の冒頭においてつぎのように述べて、資本主義社会では労賃が労働の価格として現象すること自体を与えられた事実として措定し、これを第6編の分析課題とすることを明言している。「ブルジョア社会の表面では、労働者の賃金は、労働の価格・一定分量の労働に支払われる一定分量の貨幣・として現象する」(S. 560)。
- 5) 「労働の価値」概念がふくむ矛盾については、マルクスは第17章のはじめの部分でつぎのように述べている。すなわち第1に、価値の実体は労働であり、その大いさはこの労働の大いさによってはかれるということから、「労働の価値」つまり「労働の労働」は「ばかげた同義反復」しか意味しないこと、つまり「労働は価値の実体であり、内在的尺度であるが、それ自身はなんらの価値ももたない」こと、第2に、一般に商品として市場で売られるためには売られる以前にそれが実存しなければならないが、「労働」は市場では実存しないこと、労働者の労働は資本家による商品の生産ではじめて現実にはじまるのであるが、そのときにはそれはもはや彼のものではなくっており、彼はこれを販売することはできないこと、第3に、「貨幣すなわち対象化された労働と生きた労働との直接的交換」がおこなわれるとすれば、それがもし等価交換であればそれは「賃労働にもとづく資本主義生産そのものを止揚するし、またもし不等価交換であれば、「まさに資本主義的生産の基礎上ではじめて自由に発展する価値法則を止揚する」こと、これである(K. Marx, *Das Kapital*, Bd., I, SS. 560~2)。
- 6) K. Marx, *Le Capital*, traduction de Joseph Roy, entièrement révisée par l'auteur, Éditions Sociales, t. 2, p. 211. 傍点イタリック。
- 7) 「すべて商品の売買には、支払われるものは商品の使用価値であるという幻想がともなうものである……」(K. Marx, *Das Kapital*, Verlag von Otto Meissner, 1867, Bd. I, S. 527. 強調はマルクス)。なおこの文章は『資本論』「第2版」以降では省略されている。
- 8) 労働力商品の使用価値とその独自性については、本稿第2節でとりあげる。
- 9) K. Marx, *Das Kapital*, Bd., I, S. 562.
- 10) これら3点の互いの関連については、『資本論』

「初版」の該当箇所においてマルクスが、支払われるものは商品の使用価値だという「幻想」または「錯覚」が、「労働の売買においては他の商品においてよりも一層不可避免的である」ことの理由の2つとして、第3の論点と第4の論点を位置づけていることからわかる(*Das Kapital*, Verlag von Otto Meissner, Bd., I, S. 527)。

- 11) 『資本論』の方法および一般に経済学の方法については、マルクス『経済学批判』の「序言」および「序説」がつねに参照されるべきである。また『資本論』の方法に関する研究としては、見田石介教授の名著『資本論の方法』(弘文堂、1964年)がマルクスの方法の核心をもっともよく把握したものと注目される。筆者はこの著作から方法に関して多くの示唆をうけた。

第2節 労働力の価値の労賃への転化

——『資本論』第I巻第2編～第5編に依拠して——

本節においてわれわれはブルジョア社会の表面からその隠れたる背景としての資本主義的生産の内的機構に下向し、この論理次元ですでに準備される労働力の価値の労賃への転化の根拠を考察する。この問題をわれわれは労働力商品の独自性、とりわけその使用価値の独自性を展開基軸にし、『資本論』第I巻第2編～第5編においてマルクスが展開した資本主義的生産過程の分析に依拠しながら考察する。このことはいわば労働力の価値の労賃への転化という視角から第2編～第5編の再構成を試みるものとなるであろう。

(1) 貨幣と労働力商品との交換過程

『資本論』第2編「貨幣の資本への転化」第1節「資本の一般的範式」においてマルクスは流通過程に現象する2種類の流通形態、すなわち単純な商品流通の形態と資本の流通形態を措定し、これらを分析することによって資本の一

般的範式を $G-W-G'$ として定式化し、自己増殖する価値としての資本の最初の規定を与えた。第2節「一般的範式の諸矛盾」では、この $G-W-G'$ の範式が第1編「商品と貨幣」において説明された商品交換の法則に矛盾することを見だし、 ΔG つまり剰余価値をこの法則にもとづいて展開するという課題を設定した。

ここ資本の一般的範式 $G-W-G'$ において「資本に転化すべき貨幣の価値変動」はどこから生ずるであろうか。商品交換の法則を前提するかぎり、それは貨幣によって購入された商品の使用価値において生じうるだけである。そこで貨幣所有者は、その使用価値において価値変動が生じうるような、つまりその使用価値が価値の源泉であるような特殊な商品を購入しなければならない。

つまりこうである。一般に商品の使用価値は、これを販売する人にとってのものではなく、あくまでこれを購買する人にとっての使用価値であるはずである¹⁾。だからここでは資本家となるべき貨幣所有者にとっての使用価値でなければならない。彼は人格化された資本として、貨幣を資本に転化することだけを追求する。そこで彼が購買する商品は、彼の貨幣を資本に転化するような、かの「価値変動」をもたらすような商品であり、したがってその使用価値が価値の源泉であるような商品だということになる。

この商品は何か。この問に答えるためにはあらかじめつぎのことを指摘しておかねばならない。およそ商品の価値とは、社会的労働の対象化形態にほかならない。価値の実体は労働、しかもその具体的有用労働の側面ではなく抽象的人間労働の側面における労働である。価値を創造するものは人間の労働、いまだ対象化されて

はいないが対象化されうる生きた労働そのものである。これが価値の源泉である。

だが貨幣所有者はこの生きた労働そのものを商品として市場に見いだすことはできない。なぜならば労働は、対象化され客体化されてはじめて客観的に存在することができ、したがって市場に登場しうるが、その生きた形態のままでは存在しえず、したがって市場に登場することができないからである。

だが彼はすこしも心配する必要はない。価値の源泉としての労働は人間の身体のなかに彼の能力として、つまり労働力として存在し、これが商品として市場に登場しているからである。すなわち彼は、「市場でこうした独自の1商品を、——労働能力または労働力を、見いだす」²⁾のである。そして貨幣所有者はこの労働力を購入する。

第3節「労働力の購買と販売」の冒頭における以上のような展開からまずつぎのことが明らかになる。すなわちここでは、貨幣を資本に転化させるものはなにかという問題を説明することが前節からひきつがれた第2編全体の課題であって、この観点から貨幣が購入すべき独自の商品がとりだされているということである³⁾。つまりこの商品の使用価値は、資本となるべき貨幣にとっての使用価値でなければならない、したがってそれは価値の源泉としての労働でなければならない。この意味では資本家となるべき貨幣所有者は労働力を、その使用が労働であるかぎりでのみ購買するのであり、したがって彼は、潜在的には、労働を[○]買[○]うのだということもできるであろう。とはいえ彼が支払う貨幣の額は、市場に登場している商品つまり労働力の価値の額に等しいのであるが。

だがここで先走りしないで労働力という商品

についていますこし詳しく考察しよう。

労働力の概念はマルクスによってつぎのように規定されている。「労働力または労働能力というのは、人間の身体すなわち生きた人的存在のうちの実存している、彼がなんらかの種類の使用価値を生産するたびに運用するところの、肉体的および精神的諸能力の総計」⁴⁾である。このあらゆる社会に共通して存在し、その行使つまり労働によって人間と自然との質料変換がおこなわれ、かくて人間社会が再生産されてきたところの人間の労働能力が、あらたに商品としての規定をうけとるとどうなるであろうか。

ここで商品の2要因のうち、労働力の価値の労賃への転化の問題を考察するわれわれの課題にとっては、その使用価値の側面に注目しなければならない。価値においても労働力商品は他の商品とは異なる独自性をもつのであるが、これはさしあたってここで問題にはならないので捨象する⁵⁾。

そのために一般に商品の使用価値とはなにかを簡単にふりかえてみよう。商品の使用価値はまず、それがもつところの人間のなんらかの欲望をみたす属性として、つまり有用性としてとらえられる。すなわち「ある物の有用性は、その物を使用価値たらしめる」⁶⁾。だがこれだけでは充分ではない。なぜなら、かの有用性は「空中に浮んではいけない」⁶⁾のであって、「商品体の属性によって条件づけられており、商品体なしには実存しない」⁶⁾からである。この意味では「商品体そのものが、使用価値」⁶⁾である。したがって商品の使用価値は「その属性によって人間のなんらかの種類⁷⁾の欲望をみたすところの、1つの外的対象すなわち物」⁷⁾として、つまり「有用的属性をもつ物」⁸⁾として規定される⁹⁾。

では労働力商品の場合、商品のこの使用価値

としての規定はどのように貫徹されるであろうか¹⁰⁾。まず労働力商品を使用価値たらしめているところの有用性に注目しよう。この有用性はあくまで労働力商品の売手にとってではなくその買手にとってのものでなければならない。労働力商品を購入するのは、それによって貨幣を資本に転化させようとしている貨幣所有者、つまり資本家である。人格化された資本たる資本家にとっての労働力商品の唯一の有用性は、その消費が労働の対象化であり、価値創造であるという属性でしかない。そしてこの属性は他のどんな商品にもない労働力商品にのみ独自の属性である¹¹⁾。これは労働力商品の使用価値の第1の独自性といえる。

つぎに労働力商品の使用価値を、有用性をもった物あるいは商品体そのものとして考察しよう。上に考察した労働力商品の有用性としての労働そのものは空中に浮んではいけない。それは人間の身体の中かに、彼の能力としてのみ、つまり労働力としてのみ存在する。だから労働力商品そのものが使用価値である。かくて労働市場に登場するのは労働力であって労働ではない。だがさらに労働力商品の商品体としてのこの使用価値の規定にも、一般商品とは区別される独自性がひそんでいる。なぜならば、この労働力はほかならぬ「人間の身体すなわち生きた人的存在」のうち、彼の「能力として」のみ実在しうるのであって、人間、したがってここでは労働者の身体を離れては存在しないからである。これは労働力商品の使用価値の第2の独自性といえよう。

ところで労働力商品の使用価値のこの独自性から、必然的に労働力商品の売買におけるつぎのような独自性が生じてくる。市場において労働力所有者は貨幣所有者とたがいに法律上同じ

身分の商品所有者として相対している。労働力所有者は貨幣所有者が提供する貨幣と交換に彼の商品労働力を販売する。だが労働力は彼の身体のなかに彼の能力としてのみ存在するのであるから、彼は労働力だけを彼の身体からきりはなして提供することはできない。とはいえ彼は労働力を彼の身体とともにひとまとめに売することもできない。なぜならばそうすれば労働力ではなく彼自身が商品に、つまり奴隷に転化してしまうからである。彼はかくて、労働力を——自分自身ではなく労働力だけを——提供しなければならないが、労働力を——自分自身から分離したものとしては——提供することができないという矛盾に直面することになる¹²⁾。このことはつぎのように解決される。労働力所有者が「いつでも自分の労働力を自分の所有物として、したがってまた自分自身の商品としてとりあつかう」ことができるのは、「ただ、彼が労働力をば、その購買者をしてつねにただ一時的にのみ・一定の期限つきでのみ・自由にさせ、消費させ、かくして労働力を譲渡することによって労働力にたいする自分の所有権を放棄しないという、そのかぎりにおいてのみである¹³⁾」。つまり彼は労働力を、一定の時間をかぎってのその使用または消費、すなわち労働を提供するという形でのみ、提供することができるのである。いかえれば労働力の販売は、労働の——ただし売買契約によって確定された時間内でのその——販売としてのみおこなわれるのである。

われわれはかくて労働力商品の使用価値の独自性から必然的に生じる労働力商品の売買の独自性を考察した。これをまとめれば、労働力商品の買手の側からみれば、彼は労働力を買うが、それはこの労働力がその消費によって価値を創造し、かくて貨幣を資本に転化するかぎり

で、つまり資本にとっての使用価値をもつかぎりで、である。つまり彼は労働を手に入れるかぎりで労働力を買うのであるから、潜在的には、労働を買うのだということが出来る。他方、労働力商品の売手の側からみれば、彼は生きるために労働力を売るが、労働力は彼の身体のなかにその能力としてのみ存在するのであるから、彼は労働力を、一定時間をかぎってのその使用、つまり労働としてのみ販売することが出来るのである。

このような、労働力商品の使用価値の独自性に由来するこの商品の売買の独自性についてマルクスはつぎのように簡潔にまとめている。

「労働力という、この独自の商品の独自の本性は、購買者と販売者とのあいだの契約の締結によっては労働力の使用価値がまだ現実には購買者の手には移行していない、ということをとまなう。労働力の価値は、他の各商品の価値と同じように、それが流通にはいる前に規定されていたのであるが、一けだし、一定量の社会的労働が労働力の生産のために支出されたのだから、一労働力の使用価値は、やっとそのあとにおこなわれる力の発現にある。だから、力の譲渡と、力の現実的発現、すなわち使用価値としての力の定在とは、時間的にあい離れている。ところで、販売による使用価値の形式的譲渡と購買者へのその現実的引渡しとが時間的にあい離れているような商品にあっては、購買者の貨幣はたいてい支払手段として機能する。資本主義的生産様式のおこなわれるすべての国では、労働力は、売買契約で確定された期間にわたって機能しおえたあとに、たとえば各週のおわりに、はじめて支払われる…」¹⁴⁾。

多少の重複をおそれずにこの文章を敷衍すれば以下のとおりである。まず前半においてはつぎのことがいわれる。すなわち、労働市場における労働力商品の交換過程においては、労働力商品の使用価値は、この商品の独自性のために、たんに形式的に譲渡されるだけであって、その現実的引渡しはおこなわれないということであ

る。

一般に商品交換においては、購買者の貨幣とひきかえに販売者の商品が現実に引渡される。この場合、商品の使用価値の引渡しは、商品体が引渡されるとともにこれにふくまれる有用的属性も同時に引渡される——とはいえこの有用性は商品の消費過程においてのみ実現されるのであるが——という形でおこなわれる。

では労働力商品の場合には、いかなる意味で、市場における交換または売買過程においてその使用価値が現実に引渡されないのでしょうか。まず労働力商品の有用性についてみよう。それは資本にとっての有用性であり、すなわち価値を創造する活動としての労働であって、これは労働力商品の使用過程で現われ、この交換過程には登場しない。だが一般に商品の有用性はその交換の部面では、それが購買者の有用性として存在することが前提されるだけであって、その実現は、交換のあとにおこなわれるこの商品の使用または消費の過程ではじめておこなわれる。このことは商品一般に共通する事情であって労働力商品にのみ独自なことではない。問題はむしろ労働力商品の使用価値の商品体としての独自性にある。労働者は労働力を売るがこれを自分の身体から分離して引渡すことはできない。そこで彼は、この交換過程では、彼の労働力を一定時間のあいだ使用させ、つまり彼に一定時間のあいだ労働させる権利を購買者に譲渡することができるだけである。ここでは商品の現実的引渡しのかわりに労働力の処分権を譲渡するという契約が必然的に媒介するのである。この売買契約のあとでは、労働力とともに労働力所有者自身が、資本家としてさきにつつ貨幣所有者のあとに彼の労働者としてついていかねばならない。

つまり労働力商品の売買は、一般商品の場合

とは違って、市場におけるその交換の部面では完了しえず、その使用または消費の過程——これは同時に資本による商品の生産過程である——を必然的に予定し、包含するのである。かくてここですでに、労働力の販売が労働の販売として現われざるをえない必然性が与えられている、といえよう。

また、さきに掲げたマルクスの文章の後半でいわれていることは、このような独自の商品たる労働力の売買においては、購買者の貨幣は購買手段としてではなく支払手段として機能する、ということである。

一般に商品流通においては、販売者が商品を提供し、購買者はその価値を貨幣で支払う。販売者は手にいれた貨幣をもって彼が必要とする他の商品を購入する。ここでは貨幣は、たんに「質料変換のただ暫時的かつ媒介的形態¹⁵⁾」として現われる。この場合貨幣は流通手段または購買手段として機能するといわれる。だが商品流通の発展とともに「商品の譲渡をその価格の実現から時間的に分離させる諸関係¹⁶⁾」が発展する。ここでは販売者が「現存する商品」を販売するのにたいして、購買者はこの商品を「将来の貨幣」でもって購買する。つまり貨幣は、たんなる価値尺度および観念的な購買手段として機能する。とはいえこの段階ですでに商品の持主変換が生ずる。そして、かくて商品が流通から出て「使用価値に転形された」あと、支払期限がきてから現実に貨幣が支払われる。この場合貨幣は支払手段として機能するといわれる。したがって貨幣が支払手段として機能するということは、それが、流過程において提供された商品の価値を、この商品が購買者のもとへ引渡されてその使用価値が実現されてあとに、実現するということを意味する。

さて労働力商品においても、この商品の使用

価値が販売過程では形式的に譲渡されるだけで、その使用過程ではじめて現実に引渡されるという独自性のために、購買者の貨幣は支払手段として機能する。労働力商品の価値は「売買契約で確定された期間にわたって機能しおえたあとに」、つまり労働がおこなわれたあとに、支払われるのである¹⁷⁾。

ここでは労働力商品の価値の価格としての実現は、労働者の労働のあとではじめておこなわれるという独自性をもつこと、いわゆる労賃の後払いの必然性が、労働力商品の独自性から導きだされている。この労賃の後払いは、さきに明らかにした労働力の販売の労働の販売としての現象を媒介するものとして位置づけられるであろう¹⁸⁾。

本節では、『資本論』第2編の展開にもとづいて、労働力商品の販売が貨幣と労働力商品との交換過程においては完了せず、必然的に労働力商品の使用過程をも包含すること、したがって労働力の販売は労働の販売として現われざるをえないことを明らかにした。ところでこのことは労働力の価値の労働の価格つまり労賃への転化にとっていかなる意味をもつであろうか。これを明らかにするためには、すすんで労働力商品の使用過程の分析にはいり、「労働の販売」という場合の「労働」の内容を考察しなければならない。さきまわりしていえば、この段階では労働力の価値の労賃への転化の抽象的可能性が与えられるにとどまる¹⁹⁾。

1) このことについてマルクスはつぎのように述べている。「彼〔商品所有者…引用者〕の商品は、彼にとっては直接的な使用価値をもたない。そうでなければ、彼はそれを売物にだしはしなかった。それは他人にとっての使用価値をもっている。……すべての商品は、その所有者にとっては

非使用価値であり、その非所有者にとっては使用価値である。」(K. Marx, Das Kapital, Bd. I, S.91)

- 2) K. Marx, *ibid.*, S. 175. どのようにして労働力が、したがってまた労働力の所有者が市場に登場するのかは、さしあたってのわれわれの関心ではない。マルクスとともにわれわれも「理論的に事実にかじりつく」のであって、資本主義的生産において与えられた事実から出発し、これを分析しなければならない。
- 3) 貨幣の資本への転化論におけるこのような方法についてマルクスは『直接的生産過程の諸結果』においてつぎのように述べている。「x が $x + \Delta x$ に転化される過程のこの目的は、さらに、研究の進むべき道を示す。その表現は可変量の函数でなければならない、または、その過程の間にかかるものに転化しなければならない。最初から x は与えられた貨幣額として不変量である。したがって、その加量は 0 である。したがって、それはその過程のなかで、可変的要素をふくむ他の量に転化されなければならない。かくて、この構成部分を見いだし、かつ同時に、いかなるものの媒介によって、はじめの不変量から可変量が生まれるかを証明することが問題となる。」(K. Marx, *Resultate des unmittelbaren Produktionsprozesses, Archiv Marksa und Engelsa*, II, S. 460. 傍線引用者。訳は岩波文庫版『資本論綱要』に所収のものを用いた。
- 4) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 175.
- 5) 労働力商品の価値とその独自性については前掲拙稿でとりあつかったので参照されたい。
- 6) K. Marx, *ibid.*, S. 40.
- 7) K. Marx, *ibid.*, S. 39.
- 8) K. Marx, *ibid.*, S. 219.
- 9) 商品の使用価値については安部隆一教授の詳細な研究がある。『「価値論」研究』(岩波書店, 1951年) 参照。
- 10) 佐竹弘章教授の研究ノート「使用価値としての労働力について」(大阪市大『経済学雑誌』第54巻第2号)を参照。ただしそこでは『資本論』冒頭における商品の一般的規定とくにその使用価値の規定が労働力商品にも貫徹すること自体の論証に主眼がおかれている。本稿においては、そのように貫徹されながらもなおのこる労働力商品の使用価値の独自性に注目したい。

- 11) この労働力商品の独自の使用価値は、あとも考察するが、『資本論』第I巻第5章第2節「価値増殖過程」においてはたんなる価値の源泉としてではなく、「価値の一しかもそれ〔労働力…引用者〕自身がつよりも多くの価値の源泉」(K. Marx, *ibid.*, S. 202)としてより厳密に規定しなおされている。
- 12) この矛盾は、労働力とその所有者とが不可分であるということ一般から生じるのではない。そうではなく、それはこの労働力が商品化されているということ、したがって労働力所有者が自己の能力としてのこの労働力を商品として販売しなければならない、ということからのみ生ずるのである。
- 13) K. Marx, *ibid.*, S.175. 傍点引用者。
- 14) K. Marx, *ibid.*, S.182. 傍線引用者。
- 15) K. Marx, *ibid.*, S. 143.
- 16) K. Marx, *ibid.*, S. 140.
- 17) このことについてマルクスは『剰余価値学説史』でつぎのように述べている。「資本家は、労働を消費してしまつてからはじめて、それにたいして支払いをする。ところが他方、ほかの商品は消費される前に支払われる。こうしたことは、彼の買う商品の独自の性質から生ずるのであって、この商品は、実際には、消費されたあとにはじめて提供されるものである。このばあいは貨幣は支払手段として現われる。」(K. Marx, *Theorien iber den Mehrwert*, Dietz Verlag, 1962, Teil I, S. 278. 傍線引用者。なお訳は国民文庫版によつた。)
- 18) 大内秀明教授はこの労賃の後払いに労働力の価値の労賃への転化の主たる根拠を求められる。だが労賃の後払いは、まさにそれが「労働力商品にたいしてではなく、生産過程で支出された労働にたいして支払われる報酬という形態をとる」(前掲論文, 91ページ)ことのみを導くだけであつてこのことからいきなり「こうして労働力の価値は労働賃銀=労働の価格に転化する」(同上)と結論してよいわけのものではない。なぜならばのちにも明らかにするように、労賃形態は、それがたんに労働にたいする支払いとして現われるだけでなく、この労働が、労働力の使用価値の独自の側面をなす価値形成的労働としてではなく、たんなる具体的有用労働として現われるところに成立するものだからである。だからこの転化の論証のた

めには、「生産過程で支出された労働」そのものの内容にちたいてそれが資本によってどのような形態規定をうけとるかを追求しなければならない。

- 19) 浅野敏教授は前掲論文において、労働力の販売が労働の販売として現象せざるをえないという、労働力商品の独自性にもとづくこの商品の売買の独自性から、労働力の価値の労賃への転化を導かれている。だが行論で明らかにするようにこれだけではこの転化は生じない。他方、教授は「労働の価格」範疇における労働が価値形成労働ではなく具体的有用労働であることを強調されており、じつはこのことが転化にとって重要な意義をもつのであるが、これは教授にあっては転化の論証のなかに位置づけられていない。

(2) 資本による労働力商品の使用または消費過程

『資本論』第I巻第3編「絶対的剰余価値の生産」・第4編「相対的剰余価値の生産」・第5編「絶対的および相対的剰余価値の生産」の3編においてマルクスは第I巻本来の課題たる「資本の生産過程」の分析につきすすむのであるが、この「過程」は同時に、資本によって購買された労働力商品の使用または消費過程でもある。労働市場において形式的に譲渡された労働力商品の使用価値はここではじめて資本家の手に現実的に引渡される。労働者は資本家の作業場で労働する。このことが労働力商品にとって、したがって労働者にとっていかなる意味をもつかを、とくに労働力の価値の労賃への転化の問題に注目しながら考察する、というのがここでの課題である。

そのためにはまず資本による労働力商品の使用過程、つまり資本による商品の生産過程を一般的に考察しなければならない。『資本論』ではこの資本の生産過程の一般的分析が第3編のはじめの3章、第5章「労働過程と価値増殖過程」・第6章「不変資本と可変資本」・第7章

「剰余価値率」において展開されている。

第5章第1節「労働過程」においてマルクスは、商品はさしあたりは使用価値であるから資本による商品の生産もさしあたりは使用価値の生産であるという理由で、それをこの側面から考察する。使用価値の生産は、それが資本のもとでおこなわれることによってはその一般的性質を変えないので、資本の生産過程は労働過程として、あらゆる社会的形態にかかわらず考察される。ここでは労働過程の3契機、すなわち労働そのもの、労働対象、労働手段がとりだされ、その各々が生産物つまり使用価値の生産にたいしてもつ役割が明らかにされる。労働対象と労働手段は労働にとってはその対象と手段をなすものであるが、過程の成果たる生産物の立場から見れば生産手段として一括される。生産手段は労働過程の客体的要因であり、労働はその主体的要因である。この労働過程は、使用価値の生産のための合目的的活動であり、人間と自然との質料変換の一般的条件であり、人間生活のすべての社会形態に共通したものである。

だが資本の生産過程はたんなる使用価値の生産ではなく商品の——そこでは使用価値は価値の素材的担い手としてのみ意味をもつ——生産である。だがさらに資本による商品の生産は、たんなる商品の生産ではなく、その生産のために必要な価値よりも大きな価値、つまり剰余価値を内包した商品の生産である。剰余価値の生産こそが資本主義的生産の推進的動機であり、規定的目的である。第2節「価値増殖過程」は資本の生産過程がこの側面から考察される。ここは本稿の課題にとっても重要な箇所なので少し詳しく検討しよう。

資本家は労働過程の2要因となる生産手段と労働力を市場で購買し、生産過程で両者を結

合させることによって商品を生産する。この過程でいかにして価値増殖がおこなわれるか。マルクスはこの考察を、過程の成果として出てくる商品の価値を計算するという仕方ではじめている。この商品の価値には生産に用いられた生産手段の価値と、労働者の労働があらたに付加する価値とが含まれている。そこでマルクスはまず労働者が自分の労働力の価値の等価を再生産する時点で労働を中断するものとしてこの過程を考察し、そこにはなんらの剰余価値も発生せず、資本家が投下した貨幣は資本に転化しないことを明らかにする。周知のようにこの困難はつぎのようにしてあざやかに解決される。

「労働力のうちにふくまれている過去の労働と、労働力が給付しうる生きた労働とは——労働力の日々の維持費と労働力の日々の支出とは、2つのまったく相異なる大いさである。前者は労働力の交換価値を規定し、後者は労働力の使用価値を形成する。…だから、労働力の価値と、労働過程における労働力の価値増殖とは、2つの相異なる大いさである。こうした価値差額は、資本家が労働力を買ったとき、すでに彼が念頭においていたところである。…労働力の有用的属性は、価値を形成するためには労働が有用的形態で支出されねばならぬという理由で、不可欠な1条件だったにすぎない。ところで、決定的なのは、価値の——しかもそれ自身がつりも多くの価値の——源泉であるというこの商品の独自の使用価値であった。これこそ、資本家が、この商品から期待する独自の役だちである。」¹⁾

ここでは労働力とその機能としての労働が、したがってまた労働力の価値と労働がうみだす価値、つまり労働力の価値とその使用価値とが明確に区別されている。注意すべきはそのさい労働力の使用価値がなによりも「価値の——しかもそれ自身がつりも多くの価値の——源泉」としてとらえられ、これが労働力商品の「独自の使用価値」であり、したがって「資本

家が、この商品から期待する独自の役だち」として強調されていることである。労働力の使用価値のもつもう1つの側面としての「労働力の有用的属性」は、この価値増殖がそれをつうじておこなわれるところの担い手または手段としてのみ位置づけられる。そこで労働者はたんに労働力の価値を再生産するにすぎない時間だけでなく、これをこえて労働しなければならない。この労働は刻一刻と価値を創造する。かくて労働がうみだす価値と労働力の価値との差額が剰余価値を形成するのである。

労働力商品の交換過程においてはたんに可能性としてあるにすぎなかったこの商品の使用価値、つまり価値の源泉としての労働は、ここで現実的なものとなる。またこれと同時に、かしこではたんに可能的な資本にすぎなかった貨幣が、ここで現実的な資本となる。第2編において設定された課題、商品交換の法則にもついで貨幣の資本への転化、したがって剰余価値の発生を説くという課題は、ここではじめて解決されることになる。かしこでは、剰余価値は「流通において発生しなければならぬと同時に、流通において発生してはならない」という矛盾が提示されたが、ここでこれはつぎのように解決される。すなわち剰余価値の発生は、労働市場における労働力商品の購買によって条件づけられているというかぎりでは、流通によって媒介されているが、他方労働力商品の購買は生産過程で実現される剰余価値の生産をたんに準備するにすぎないというかぎりでは、流通においておこなわれるのではないのである。

さて第6章「不変資本と可変資本」においては、マルクスは労働過程の2要因たる生産手段と労働とが生産物価値の形成において果たす相異なる役割を考察し、これにもついで両者に

あらたな形態規定を与えている。資本の生産過程において労働者の労働はその継続時間に比例して労働対象にあらたな価値を付加するが、生産手段は、その価値が労働の媒介によって生産物価値のなかに移転され、維持されるにすぎない。ところでこの労働過程の2要因は生産過程のはじめには生産手段と労働力として現われるのであるが、この両者はともに「資本価値が貨幣形態を脱して労働過程の諸要因に転形されるさいにとつた相異なる実存形態にほかならない」²⁾ から、これらは資本の相異なる成分としてつぎのようなあらたな規定をうけとる。すなわち資本のうち生産手段に転態される部分は、生産過程でその価値の大きさを変じないので不変資本として、他方労働力に転態される部分は生産過程でたえずその価値の大きさを變えるので可変資本として規定されるのである。

ところで労働力の購買にあてられる貨幣は一定量の対象化された労働であり、したがって不変の価値量であるのになぜ可変資本として規定されうるのか、という問題が生じるが、これもつぎのように解決される。労働力の購買にあてられる貨幣はたしかに不変量であるが、これは労働力との交換をつうじて労働者の手にはいり、彼によって生活手段と転態されて彼の生活過程にはいりこむのであって、資本の生産過程には登場しない。資本の生産過程にはこの貨幣のかわりに「自らを実証しつつある労働力」、生きた労働そのものがはいりこむのであって、かくて「静止量のかわりに流動量が……不変量のかわりに可変量が現われる」³⁾ ののである。すでに見たように価値増殖は生きた労働によっておこなわれるのであるから、それはほかならぬ可変資本の価値変動であり、したがって価値増殖の比率、剰余価値率は可変資本にたいする剰

余価値の比率として規定される。このことは第 7 章「剰余価値率」で考察されている。

以上、資本による剰余価値生産の一般的規定を要約した。ところでこのことは労働力の価値の労賃への転化にとっていかなる意味をもつであろうか。

これを明らかにするためには労働力の価値の転化形態たる労賃形態についてさきに明らかにしたことをここでふりかえっておかねばならない。労賃形態とは、労賃の本質としての労働力の価値が労働の価値または労働の価格として表示される形式、つまり両者が等置される不合理な形式である。そこでは、労働力の使用価値たる労働が価値形成労働としてではなくたんなる具体的有用労働として現われ、したがって労働力の価値と使用価値とが本来もっている通約性——両者の差額が剰余価値である——が喪失されてしまっている。つまり「労働の価値」といい「労働の価格」というとき、この「労働」で表象され、あるいは実際に労賃支払の基準とされるものは具体的有用労働でしかないのである。この非通約性によってはじめて、かの不合理な等置が現実性を与えられたのだといえる。以上のことを念頭におきながら、上に要約した剰余価値生産の一般的分析が転化にとってもつ意味を検討しよう。

さきにわれわれは本節 (1) において、労働力商品の販売はこの商品の独自性にもとづいて労働の販売としてしか現われざるをえないということを示した。このことはここで現実化される。労働者は資本家に労働を提供する。彼は労働を提供することによってのみ、彼が販売した商品の使用価値を現実引渡すことができるからである。ところで労働者が提供するこの労働の意味するもの、その内容はなんであろう

か。それは一方では使用価値をつくる具体的有用労働であると同時に、他方では価値を——しかも労働力の価値の等価をこえる価値を——創造する労働であった。だがこの労働がほかならぬ資本による労働力の使用であるかぎりでは、前者は後者のたんなる担い手、手段たるにすぎないのであって、後者こそが労働力商品の独自の使用価値であり、資本家がこの商品に期待する独自の役だちであった。つまりここでは、労働者の労働は価値を創造するもの、しかも労働力の価値をこえる価値、剰余価値を創造するものとしてのみ意味をもっているのである。

そこでさきに考察した貨幣と労働力商品との交換過程とこの資本による労働力商品の使用過程とを総括すれば、というよりもむしろ、資本家と労働者とのあいだでおこなわれる交換の全過程を、貨幣と労働力の交換による媒介過程を捨象して、結果として見れば、そこになにが生じているであろうか。ここでは事実上、労働力の購買にあてられ労働力の価値を代表する貨幣と生きた労働がうみだす価値——労働力の価値をこえるそれ——との、つまり一定量の対象化された労働とより多量の生きた労働との、労働のこの不平等どおしの交換がおこなわれていることは明らかである。これこそが資本家と労働者との交換がもつ——この時点で与えられる——真の内容にほかならない。

かくて資本主義的生産のこの内的過程においては、労働力の使用価値がむきだしにその独自の側面たる価値形成労働として現われることによって、労働力の価値と労働がうみだす価値との差額、つまり剰余価値の生産がさらけだされるのである。だから労働力の販売が労働の販売として現われるということは、この次元ではなによりも資本家と労働者とのあいだでおこなわ

れる交換の真の内容、資本主義的搾取そのものを暴露するものにほかならなかったのである。ここでは労働力の価値と労働がうみだす価値とのあいだの通約性、およびこれにもとづく両者のあいだの差異性こそが問題になるのであるから、労賃形態におけるような労働力の価値と「労働の価値」との等置の根拠がここで与えられないのは当然である。かくて労働力の販売の労働の販売としての現象は、まだこの論理次元では、労働力の価値の労賃への転化を意味するものではない、といわねばならない。

さてつづく『資本論』第3編第8章以下においては、資本による剰余価値生産の特殊の形態がとりあつかわれ、第8章「労働日」において絶対的剰余価値の生産が、第4編において「相対的剰余価値の生産」が考察され、第5編「絶対的および相対的剰余価値の生産」において両編がより具体的な視角から総括されることになるのであるが、本稿の課題にとってはこれ以上の検討の必要はない⁵⁾。

ところで資本の生産過程においては、以上の本質分析で考察したような剰余価値の生産つまり資本主義的な搾取がおこなわれるだけではない。そこでは同時にこの搾取を陰蔽する諸関係が、つまり労働による価値増殖が資本の自己増殖として現われるという転倒が進行するのであって、じつはこれこそが、労働力の価値の労賃への転化にとって重要な意味をもっているのである。

生産過程ですでに生じる資本関係のこの転倒化についてマルクスは『資本論』ではあまりまとまった記述を与えてはいない。とはいえ、各章や編の末尾などでは、資本の生産過程が労働者にとっていかなる意味をもつかという観点からそれまでの展開をふりかえっている箇所があ

るので、これを検討することからはじめよう。

まず第5章第1節「労働過程」の末尾においては、労働過程が資本家による労働力の使用過程としておこなわれる場合に生じる独自の現象に関してつぎのように述べられている。

「労働過程は、それが資本家による労働力の消費過程としておこなわれるときには、2つの独自の現象を呈する。

労働者は、彼の労働の帰属者たる資本家の統制のもとで労働する。……

ところで第2に、生産物は資本家の所有物であって、直接的生産者たる労働者の所有物ではない。資本家はたとえば労働力の日価値を支払う。かくして労働力の使用は、ほかの各商品……と同じように、その日じゅう彼に属する。商品の使用は商品の購買者に属する。そして労働力の所有者は、事実上、自分の労働を渡すことによってのみ、彼によって販売された使用価値を渡すのである。彼が資本家の作業場にはいった瞬間から、彼の労働力の使用価値が、つまり労働力の使用たる労働が、資本家に属したのである。資本家は労働力の購買によって、生きた酵母としての労働そのものを、やはり彼に属する死んだ生産物形成要素に合体させたのである。…労働過程は、資本家が購買した諸物のあいだの、彼に属する諸物のあいだの、1過程である。だから、この過程の生産物は、……彼に属する。」⁶⁾

ここでは、資本の生産過程の本質的側面としての「価値増殖過程」が展開される以前に、それがたんなる労働過程としてあらわれる次元で問題がとりあつかわれていることから生じる限界があるとはいえ、ここですでに1つの転倒がはじまっていることに注意しなければならない。

ここでは労働過程が資本による労働力の消費過程としておこなわれるかぎりでは生じる独自の現象が、第1に労働が資本家の統制または指揮のもとでおこなわれること、第2に労働の成果としての生産物が資本家の所有物となること、の2点にまとめられている。だがさしあたりわ

れわれにとって重要なのは、この結果よりもこれをもたらす原因、すなわち労働過程が資本じしんの過程としておこなわれるということそのことである。つまり労働者が「資本家の作業場にはいった瞬間から、彼の労働力の使用価値が、つまり労働力の使用たる労働が、資本家に属した」のであり、これが「やはり彼に属する生産物形成要素」たる生産手段に合体されるのであるから、労働過程そのものが「資本家に属する諸物のあいだの、1過程」、つまり資本自身の過程となっているのである。

このことはたしかにこの次元ではさきの2つの現象をもたらすだけである。とはいえ労働力の使用価値たる労働は、なんども述べたように、たんに具体的有用労働であるだけでなく価値創造的労働であるかぎり、労働が資本に属するということはこの両側面がともに資本のものとして現われるということを含むしている、といわねばならない。この意味では、労働による価値増殖が資本の自己増殖として現われるという、のちに展開される転倒がすでにここで予告されているといえよう。

つぎにマルクスは第3編の終章たる第9章「剰余価値の率と分量」の末尾において、それまでに展開された資本による剰余価値生産の一般的分析をふりかえっているのであるが、そこでつぎのように述べている。

「生産過程を労働過程の見地のもとで考察すれば労働者は、資本としての生産手段に関係したのではなく、彼の合目的な生産的活動のたんなる手段および材料としての生産手段に関係したのである。…生産過程を価値増殖的過程の見地のもとで考察したときには、趣きが異なる。生産手段はただちに他人の労働の吸収のための手段に転化した。もはや労働者が生産手段を使用するのではなく、生産手段が労働者を使用する。生産手段は、労働者によって彼の生産的活動の質料的要素として消費されるかわり

に、労働者を生産手段じしんの生活過程の酵母として消費するのであって、資本の生活過程とは、自己増殖する価値としての資本の運動にほかならない。……貨幣の、生産過程の对象的要因・生産手段へのたんなる転形が、後者を、他人の労働および剰余労働にたいする権原(Rechtstitel)および強制権に転化させる。……資本主義的生産に独自であってそれを特徴づけるこの顛倒が、しかり、死んだ労働と生きた労働との一価値と価値創造的力との一関係の転置が、……。」⁷⁾

本質分析ですでに明らかにしたように、資本の生産過程において労働者の労働は、その労働過程としての側面においては生産手段をその対象または手段として消費することによって生産物を生産するとともに、その価値増殖過程としての側面においては生産手段の価値を維持するとともにこれにあらたな——しかも労働力の価値の等価をこえる——価値を付加し、かくて剰余価値を生産した。だがこのような内容をもつにもかかわらず、労働は、それがほかでもなく資本家によって購買され——彼が購買するのは労働力であるが生産過程では労働が現われる——、資本家によってその生産過程で生産手段と合体されることによってのみ、つまり両者がすでに資本の定在様式になることによってのみおこなわれうるのであるかぎり、つぎのような転倒が生じる。すなわち、労働のもつ具体的有用的属性が資本の属性となり、したがって労働過程の成果たる生産物が資本家の所有となるのはもちろんのこと、労働のもつ価値を維持し増殖する力そのものが資本の力として現われ、したがって価値増殖過程そのものが資本の自己増殖過程として現われるのである。さきに掲げた文章で、生産手段が「他人の労働の吸収のための手段に転化する」、あるいは「生産手段が労働者を使用

する」、あるいは生産手段は「労働者を生産手段自身の生活過程の酵母として消費する」などといわれているのは、このことを意味している。つまりこの場合生産手段はその素材の意味においてではなく、ほかならぬ資本価値の実存形態としてとらえられているのであって、この価値、この死んだ労働が、自己を増殖するためにのみ生きた労働を使用し、吸収するという転倒した関係がよい表わされているのである。

このようにして労働のもつ価値増殖的属性を生産過程をつうじて自己の属性として吸収することによってはじめて、資本は、自己増殖する価値として自立することができるのである。

ところで労働の価値増殖的属性の資本の自己増殖的属性へのこの転倒、したがって資本の自立化は、資本の生産過程を一般的に考察しているこの段階では、生産過程が資本の生産過程としておこなわれるということだけから生ずるのであって、まだ形式的なものにすぎない。だがそれは独自に資本主義的な生産様式の展開とともに深化・発展する。たとえばこの生産様式の最後の産物としての機械制大工業においては、労働手段は不断の自己運動をおこなうところの「1つの産業的無窮運動機構」⁸⁾ となって労働者から自立し、労働者はこの機構にたんなる「生きた付属物」⁹⁾ として合体されることになるのであるが、ここにいたって死んだ労働による生きた労働の支配は完成し、資本は自己増殖する価値としてのその規定をたんに形式的にだけでなく実質的に、つまり生産過程における物質的・素材的側面からもうけとることになるのである⁹⁾。資本主義的生産様式の展開とともに生じるこの転倒化の発展過程をあとづけることは重要な課題であるが、ここではこれだけにとどめてきを急ぐことにしよう。

ともあれ以上の考察から明らかなように、資本の生産過程は労働力の使用価値としての労働から、その独自の属性としての価値増殖的属性を資本自身の属性として剥奪し、吸収してしまうのである¹⁰⁾。かくて独自の属性をはぎとられた労働にのこされるものは、たんなる具体的有用労働としての属性、それ自体は価値形成にも価値増殖にもかかわりのない、たんなる生産物形成要素としての労働にすぎない。

ところでこのことは労働力の価値の労賃への転化にとって重大な意味をもっている。というのは、すでに述べたように労賃形態とは労働力の価値と「労働の価値」とが等置される不合理な形式であるが、この等置は、労働力の価値と労働がうみだす価値——すなわち労働力の使用価値——とが本来もっている通約性・較量性の喪失のうえになりたつものであったからである。資本の生産過程をつうじて労働力の使用価値がその価値形成的属性を剥奪されてたんなる具体的有用労働におとしめられるということこそが、この通約性の喪失を実現するのである。労働力の価値とたんなる具体的有用労働、この通約されないものどおしが対置されることによって、かの不合理な等置が可能になったのである。ここにいたって労働力の価値の労賃への転化のための準備が完了したといえるであろう。

われわれは以上において『資本論』第2編～第5編における資本主義的生産過程の分析に依拠し、労働力商品の使用価値を基軸としながら、労働力の価値の労賃への転化をもたらす諸要因を追求してきた。だがそこで明らかにされた労働力の販売の労働の販売としての現象、および労働の価値増殖力の資本の自己増殖力への転化という資本の生産過程内で生じる転倒は、労働力の価値の労賃への転化を準備するもので

はあってもこの転化そのものではない。これらの転倒が、資本主義社会の表面においておこなわれる労賃形態の現実によって媒介されてはじめて、労働力の価値の労賃への転化が実現されるのである。この意味では労働力の価値の労賃への転化の論証は第6編の展開をまっしてはじめて完了するといわねばならない¹¹⁾。だがこれはすでに第1節で検討したところである。

さて労賃の本質としての労働力の価値とその現象形態との関係についてマルクスは、『資本論』にいたる彼の経済学研究の過程では「資本と労働との交換の二つの過程」論の一部としてとりあつかっている。そこでは当然この転化の問題が考察されており、問題意識の強烈さから見てもこの問題は『資本論』においてよりも一層生き生きと提起されているように思われる。さいごに、この「資本と労働との交換の2つの過程」論に現われたかぎりでの転化の必然性の問題をあとづけることにしたい。

注

- 1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 202. 傍線引用者。
- 2) K. Marx, *ibid.*, SS. 217~8.
- 3) K. Marx, *ibid.*, S. 222.
- 4) 資本家と労働者とのあいだでおこなわれる交換の真の内容は、資本主義的生産をその全体と連続性において、つまり再生産過程として考察するときにはじめてその全貌をあらわす。この観点からみれば、資本家が労働者に支払う貨幣は労働者自身が生産した価値の一部であり、これを労働者はたえず彼の生きた労働とひきかえに買い戻さねばならないのである。ここにいたると、労働市場における貨幣と労働力商品との交換関係は、この「内容そのものとは無縁であって内容を神秘化するにすぎないたんなる形式」(K. Marx, *ibid.*, S. 612) となり、資本主義的生産においておこなわれる現実の取引を陰蔽する媒介形態にすぎないということが明らかになる。この問題はいわゆる領

有法則の転回とよばれているもので、『資本論』では第7編「資本の蓄積過程」第22章「剰余価値の資本への転化」第2節「拡大された規模での資本主義的生産過程。商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への転変」でとりつかわれている。

- 5) 資本による剰余価値生産については前掲拙稿で考察したので参照されたい。
- 6) K. Marx, *ibid.*, SS. 193~4.
- 7) K. Marx, *ibid.*, S. 325.
- 8) K. Marx, *ibid.*, S. 444.
- 9) マルクスは『経済学批判要綱』でこのことについてつぎのようにいっている。「労働手段は、資本の生産過程にとりいられると、さまざまな変態を通過するのであって、この変態の最後が機械であり、あるいはむしろ1個の自動装置の体系…である。この自動装置は多数の機械的器官と理知的器官とからなりたっており、労働者自身はたんにこの自動装置の意識ある手足として規定されているにすぎない。機械のばあいには、まして1個の自動的体系としての機械装置のばあいには、労働手段はその使用価値からみて、すなわちその素材的定在からみて固定資本と資本一般とに相当した1つの実在に転化している」(K. Marx, *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, Dietz Verlag, 1953, S. 584. 訳は高木幸二郎監訳、大月書店版を用いた)。またいう、「資本の概念のうちにあるところの対象化された労働による生きた労働の領有一対自的に存在する価値による価値増殖的力または活動の領有一ということ、機械装置に立脚する生産では生産過程それ自体の性格として、その素材的諸要素とその素材的運動とからもまた措定されている」(K. Marx, *ibid.*, SS. 584~5.)。
- 10) このとは労働者からみれば労働者が本来もっている力の外化であり疎外である。自己増殖する価値としての資本の自立化の過程は、対極に労働者の疎外または窮乏化過程をもたらしつつ進行する。そしてこの疎外は、独自の資本主義的生産様式の確立によって資本の自立化が物質的基盤をうけとるにつれて、労働力の使用価値がまったく喪失され、したがって労働者が生産過程から駆逐され、かくて彼の生存条件そのものが破壊されるほどまでに現実化されるにいたる。このことについてマルクスはつぎのように述べている。「機械としては、労働手段がただちに、労働者そのもの

競争者となる。機械による資本の自己増殖は、機械によって生存条件を破壊される労働者数に正比例する。資本主義的生産の全体系は、労働者がその労働力を商品として売ることを基礎とする。分業は、この労働力を一面化させて、ある部分道具を操縦するためのまったく特殊化された熟練たらしめる。道具の操縦が機械の受持ちになれば、労働力の使用価値とともに交換価値も消滅する。労働者は、通用力をうしなった紙幣と同じように、売れないものとなる。資本主義的生産様式が総じて労働者に対応する労働条件および労働生産物に与える自立化され疎外された姿態は、かくして機械とともに完全な対立に発展する」(K, Marx, *ibid.*, SS. 453~4.)。

- 11) 渡辺多恵子氏は『資本論』における賃労働論の解明をめざして一連の研究を発表しておられるが、労働力の価値の労賃への転化の問題に関してはこれを資本による剰余価値の生産過程のなかで説かれる。生産過程における「資本のもとへの労働の包摂」、「労働の価値形成力の資本の自己増殖力への転化」、「労働力の使用価値の資本のもとへの疎外」が一方で自己増殖する価値としての資本の自立化をもたらし、他方で労働力の価値の労賃への転化をもたらすとされる。『資本論』の全展開を資本の自立化の展開過程としておさえこのなかに労働力の価値の労賃への転化つまり「労働の賃労働への転化」を位置づけて追求される方法には学ぶ点があると思われる。だがこの上向過程が資本主義的生産の現実からの媒介ぬきに展開されている点、この場合、労働力の価値の労賃への転化の問題が生産過程論の一部としてとりあげられて、そこで資本のもとへの労働の包摂が生ずればただちにかの転化が生ずると無媒介的に説かれ、現実の労賃の支払形態がこれを媒介する意義、つまり『資本論』における第6編の意義が把握されていない点に問題があると思われる。『『資本論』の根本問題』(毛利明子氏との共著、駿台社、1967年)、ほかに「資本主義批判としての労賃論」(経済理論学会編『労賃と利潤率』所収、青木書店、1961年)、『『資本論』における労賃論』(季刊『経済』No. 2 所収、1962年)を参照。

第3節 「資本と労働との交換の2つの過程」論

——労働力の価値の労賃への転化をめぐる——

「資本と労働との交換」をめぐる問題の解明は、資本主義的生産様式の暴露をその経済学研究の窮局目的とするマルクスにとってきわめて重要な課題であった。この問題において彼はつぎにみる2つの課題に直面していたといえる。

第1は、資本家と労働者とのあいだでおこなわれる交換を、これが資本主義社会の表面で現象するままに「資本と労働との交換」としてとらえた古典派経済学の問題設定をつうじてとりあげ、この現象から本質を析出することによってこの交換の秘密を暴露すること、つまり、「資本と労働との交換」はじつは、市場における貨幣と労働力商品との交換過程および購買された労働力の使用または消費過程という2つの過程を内包していることを分析することであった。このことによってはじめて、古典派経済学がつきあたり、ついに征服できなかった課題、つまり資本主義的生産の絶対的法則たる剰余価値の生産を商品交換の法則にもとづいて明確に定式化するという課題を果すことができたのである。

第2は逆に、この2つの過程がなぜ資本主義社会の表面では、したがってまた当事者の日常の意識では、そこでまたこれにとらわれた古典派経済学者たちの表象においては、「資本と労働との交換」という1つの過程としてのみ現象せざるをえないかということを解明することであった。

この現象から本質への下向および本質から現象への上向という、分析と総合の両過程の統一

によってはじめてマルクスは、古典派経済学の諸範疇を、したがってまた資本主義的生産様式そのものを批判し、解明することができたのである。この間の経過をつぎにみることにしよう。

古典派経済学者たちは、資本家と労働者とのあいだでおこなわれる労働力商品をめぐる交換を、「資本と労働との交換」として理解した。そのさい彼らは資本と労働を、資本家と労働者とのあいだの一定の社会的関係としてではなく、労働過程におけるたんなる物的な要素としてのみ理解した。つまり、資本は、諸生産手段のなかに「蓄積された」・「対象化された」・「過去の」労働として、また労働は、「生きた」・「直接的な」・「現在の」¹⁾労働として、両者ともに、たんに形態的にのみ区別される労働として、把握されたのである。そこで「資本と労働との交換」は、「対象化された労働」と「生きた労働」とのあいだの直接的交換としてとらえられた。つまり労働力商品の交換は、その使用過程、したがって資本による商品の生産過程の次元で把握されることになったのである。

だがこのことは重大な困難を含んでいた。なぜならば、生産過程における「対象化された労働」と「生きた労働」との交換は——それが資本主義的生産を、したがってまた剰余価値の生産を反映しているかぎり——「より少ない対象化された労働」と「より多い生きた労働」との交換、つまり不等価交換を意味したからである。これにたいして古典派経済学者たちはどのように対処したであろうか。

スミスは、周知のように、商品の価値規定において「労働の量」による規定と「労働の価値」による規定とのあいだで、つまり投下労働量による規定と支配労働量による規定とのあい

だでたえず動揺した。この動揺はじつは彼が、商品の価値法則から「資本と労働との交換」に移るさいに1つの困難があること、つまり、「資本と労働との交換」においては事実上「より小さな対象化された労働」と「より大きな生きた労働」とが、したがって不等量どおしが交換されることを感じたところにその根拠があったのである。だが彼は、価値法則にもとづいて「資本と労働との交換」を説明することができなかっただけでなく、肝心の商品の価値法則にたいする自信をも失ってしまった。そして結局彼は、価値法則は初期未開社会において妥当するだけで、資本主義社会には妥当しないとしてこれを放棄することによって、この困難を回避したのである。

リカードは、商品の価値規定においてスミスが混同した「労働の量」と「労働の価値」とを区別することによって、価値規定を投下労働量で一貫して説明した。だが他方彼は「資本と労働との交換」については、それが「より小さな対象化された労働」と「より大きな生きた労働」との交換であることを事実として、当然のこととしてうけとめ、価値法則との矛盾に気づくことがなかった。つまり彼は、かの困難をみのがし、したがって解決もしなかったのである。

マルサスは、商品の価値規定においてリカードが峻別した「労働の量」と「労働の価値」とを等置し、その区別を抹殺することによってスミスへと逆もどりする。彼は「資本と労働との交換」が不等価交換であることを知っていたのであるが、価値法則を否定する彼の立場からすればこのことはなんら矛盾とはならないのであり、このようにして彼はかの困難を「解決」したのである。

これらの古典派経済学にたいして根底的な批判の立場にたつマルクスは、初期の1844年『経済学・哲学手稿』や1844年～45年『経済学ノート』の段階においては、資本主義社会における資本家と労働者との関係が商品形態や貨幣形態によって媒介されるということよりも、両者の関係そのものを直接に解明することに主な関心があったために、いきなり生産過程における搾取関係を取りあげ、これを「疎外された労働」の概念にもとづいて説明した。この段階では彼は商品の価値についてはむしろこれを否定しており、したがって価値法則にもとづいて「資本と労働との交換」を説明するという問題意識はなかったといえる²⁾。

だが研究の進展につれてこの限界はしだいに克服されてゆく。すなわち、1846～47年『哲学の貧困』および47年『賃労働と資本』を経て、57～58年『経済学批判要綱』にはじまる本格的な経済学的研究の過程では、価値法則にもとづく「資本と労働との交換」の解明が意図されはじめ、その成果はいわゆる「資本と労働との交換の2つの過程」論として結実してゆくことになる。

そこでまず『経済学批判要綱』を取りあげよう。「資本と労働との交換での2つの異なった過程³⁾」という見出しをもつ章節のなかでマルクスはつぎのような理論を展開している。

「資本と労働との交換を考察すれば、それが、形式的にばかりでなく質的にも異なる、そしてそれ自体対立したつぎの2つの過程にわかれていることがわかる。すなわち、――

- 1) 労働者は、彼の商品、労働、つまり他のすべての商品と同じように、商品としてやはり一つの価格をもっている使用価値を、資本が彼に譲渡する一定額の交換価値、一定額の貨幣と交換する。
- 2) 資本家は、労働自体、すなわち価値を指定する

活動としての、生産的労働としての労働を交換で手にいれる。すなわち彼は資本を維持し倍加させ、そしてそれとともに資本の生産力、資本を再生産する力、資本自体に属する力となるところの生産力を交換で手にいれる。

この2つの過程の分離はきわめて明白であるので、これら〔の…引用者〕過程は時間的に別々におこなわれうるし、またけっして同時におこなわれることを必要としない……。」⁴⁾

ここでは労働力概念がまだ成立していないために、労働力と労働とが同じ「労働」に付加される形容詞によって区別されるという限界があるとはいえ、商品としての「労働」と貨幣とのあいだにおこなわれる交換過程と、この交換によって資本が「価値を指定する活動」としての「労働自体」を手にいれる過程とが、時間的に分離される2つの質的に異なった過程として、明確に区別されていることがわかる。そしてこの場合、第1の過程だけが「交換であり、まったく普通の流通に属している」⁵⁾が、第2の過程は「質的に交換とは異なる過程であり、そしてそれは一般にある種の交換だと呼べないことはないが、それは言葉の乱用というもの」⁵⁾であり、交換とは「本質的に別の範疇である」⁵⁾として、この両者を区別せず一括して「資本と労働との交換」と把握した古典派経済学を暗に批判している。

そしてこのような2つの過程が、一般商品における単純な交換――そこでは「この2重の過程は生じない」⁶⁾――と区別される「資本と労働との交換」の特殊性であること、なぜならば一般商品の交換にあっては、購入された商品の使用価値は「経済的関係の外にある問題」⁶⁾であるのたいし、ここでは「貨幣と交換に手に入れたものの使用価値」⁶⁾、その「一定の使い途」⁵⁾が、「この2つの過程の究極の目的をなし

てお⁵⁾り、したがって「特殊の経済的関係として現われ⁶⁾るからであること、すなわち「資本のわからず労働の領有⁵⁾」が第2の過程の内容であり、これこそが「まさしく資本と労働との交換の、貨幣が商品間の交換を媒介する交換との区別にほかならない⁵⁾」ということが強調されている。

かくてここでは、労働力商品の交換すなわち流通過程と、その使用過程すなわち資本による商品の生産過程とが明確に区別されているのであるが、ただ労働力概念が未成立であるために商品としての労働力とその機能としての労働とが概念として明確に区別されていないという限界があった。

ところでマルクスは、『要綱』の「第2編——資本の流通過程」においてマルサスの「労働の価値」概念を批判している箇所⁷⁾、および「小流通」つまり可変資本と労働力との交換について考察している箇所⁸⁾で、この「資本と労働との交換」の問題にたちかえっており、そこではうえに述べた限界をこえる理論的前進が見られるので、これを検討しよう。

まずマルサス批判の箇所ではつぎのような文章がある。

「資本の基礎のうへでは、生きた労働とおこなわれた労働とが交換価値として相互に交換され、その結果両者が同一のものとなる……というわけのものではない。そうではなくて、交換されるものは、生産物と、それ自体1つの生産物である労働力能とである。労働力能はそれがおこないうる生きた労働にも、それが遂行できる労働量にもイコールではない——これは労働力能の使用価値である。……したがって実際のところ、生産物は生きた労働とではなくて対象化された労働と、労働力能に対象化された労働と交換されるのである。生きた労働そのものは、生産物の所有者によって買いとられた交換価値がもつ1つの使用価値である。」⁹⁾

「小流通」に関する箇所にも同様の主旨の展開がある。

「資本のうち、賃金として払い出され、労働力能と交換される部分」の「流通過程……は、つぎのように展開されるべきである。交換される諸価値は、つねに対象化された労働時間、对象的に現存する、交互的に前提された、(ある使用価値に) 定在する労働の量である……資本家は資本を、労働または労働時間と直接に交換しないで、商品にふくまれた、つかわれた時間を、生きた労働力能にふくまれた、訓育された (ausgearbeitete) 時間と交換する。資本家が交換で手にいれる生きた労働時間は、労働力能の交換価値ではなくて、使用価値である。……したがって資本家と労働者のあいだでおこなわれる交換は、したがって交換の諸法則に完全に照応している。」¹⁰⁾

ここではマルクスはつぎのような諸論点を明らかにしている。第1に、資本主義的生産においては、資本と労働とが、つまり「対象化された労働」と「生きた労働」とが直接に交換されるのではない、ということ、第2に、資本家と労働者とのあいだで交換されるものは、「生産物」と「それ自体1つの生産物である労働力能」とであり、換言すれば、「商品」に対象化された労働時間と「労働力能」に対象化された労働時間とであること、第3に、「生きた労働」はこの商品としての労働力能とは別のものであり、その使用価値であること、これである。

かくてここでは明らかに、資本家と労働者とのあいだで交換される商品としての労働力能と、この労働力能の使用価値としての生きた労働とが、したがって事実上労働力と労働とが概念的に区別されている、といえる。

さて『要綱』にひきつづいて書かれた1858年『「経済学批判」の原初稿』のなかに「第3章 資本、A資本の生産過程、1) 貨幣の資本への転化」と題する断片¹¹⁾があるが、ここでは貨

幣の資本への転化の内容をなすものとして資本と労働の交換の2つの過程論がとりあつかわれており、これが『要綱』の研究過程でえられた「労働力能」の概念をもちいて明確に展開されている。そこにはつぎのような文章がある。

「対象化された労働にたいする唯一の対立は、非対象的な労働であり、……主体的な労働である。あるいは、……時間的に現存する、生きた労働である。時間的に現存する非対象的な（したがっていまだ対象化されてもいない）労働としては、この労働は力能（Vermögen）、可能性（Möglichkeit）、能力（Fähigkeit）として、生きた主体の労働力能（Arbeitsvermögen）として、現存しうるにすぎない。独立して自己を固持する対象化された労働としての資本にたいしては、生きた労働力能それ自体は対立物となっており、そこで貨幣が資本になることのできる唯一の交換は、貨幣の所有者が生きた労働力能の所有者と、すなわち労働者とりおこなう交換である。」¹²⁾

またつぎのようにもいう。

「資本としての貨幣に対立し、それを補完することのできる唯一の使用価値は、労働であり、これは主体として存在する労働力能のうちに存在する。……貨幣が資本になる第1歩は、貨幣の労働力能との交換であり、その労働力能を媒介として、商品の消費を……同時に交換価値の実証に転化することになる。」¹³⁾

ここでは「対象化された労働」としての資本に対立し、したがって資本にとって唯一の使用価値となりうるものは「生きた労働」であること、だが生きた労働は労働者の能力としてのみ、つまり「労働力能」としてのみ存在しうるものであること、したがって「可能性での資本」¹⁴⁾としての貨幣が資本に転化することのできる唯一の交換は、貨幣と労働力能との交換であることが明らかにされている。

さらにつぎのような文章がある。

「ここで単純な流通関係としてでてくるような関係……は、ただ貨幣と商品との関係であり、単純流通で現われるように、相対立する両極の形態での等価物の関係であるというこの点を確認することが本質的に重要である。流通の内部で、しかもそれ自身たんなる流通関係として定在するような資本と労働との交換は、貨幣と労働との交換ではなく、貨幣と生きた労働力能との交換である。使用価値としては労働力能は、労働の活動そのものうちでだけ実現される……。……労働それ自身が単純な流通過程のうちにくまれないことは、飲酒がくまれないのと同じである……」¹⁵⁾

ここでは「資本と労働との交換」はそのなかで単純な流通過程をふくむこと、この流通過程では労働ではなく、商品としての労働力能と貨幣とのあいだで等価交換がおこなわれること、労働はこの商品としての労働力能の使用の場ではじめて現われるのであって、したがって流通過程にはくまれないことが明らかにされている。

以上、『経済学批判要綱』および『経済学批判』の原初稿』を検討した結果明らかなのは、マルクスはこの段階では、「資本と労働の交換」が内包する2つの過程、すなわち労働力商品の交換または流通過程と、この労働力の使用または消費過程つまり資本による商品の生産過程とを明確に分離し、それによって労働力商品がその価値どおりに販売されながら、しかもその使用過程で自己の価値をこえるあらたな価値を創造するということの解明に、つまり「資本と労働との交換」という与えられた現象からその本質へ下向することによって価値法則にもとづく剰余価値法則を展開することに、彼の課題があったといえよう。

だがつぎに検討する『剰余価値学説史』以降

の段階では、以上の点とともに、さらに貨幣と労働力商品との交換がなぜ資本と労働との交換として現われるのか、つまり労働力の交換がなぜ労働の交換として現われるのか、という本質から現象への上向の課題もまたマルクスの問題意識に現われてくるのである。

1861～63年『剰余価値学説史』においては、「資本と労働とのあいだの交換における2つの本質的に異なる契機」と題する箇所¹⁶⁾でこの問題がとりあつかわれている。まずマルクスのいうところを聞こう。

「資本と労働とのあいだの交換においては、……相互に条件づけあうとはいえ本質的に異なる2つの契機を区別しなければならない。

第1に。労働と資本とのあいだの最初の交換は、1つの形態上の過程であり、そこでは資本は貨幣として、また労働能力は商品として現われる。労働能力の販売は、この最初の過程では観念的にまたは法律的におこなわれる。……ここで直接に売られるものは、すでに労働が実現されている1商品ではなく、労働能力そのものの使用であり、したがって事実上労働そのものである。というのは、労働能力の使用は労働能力の活動—労働—だからである。……このばあいには、1方の側における対象化された労働が、その一般的社会的な形態で、すなわち貨幣として、まだ能力として存在するにすぎぬ労働と交換されるのであり、売買されるものは、この能力の使用つまり労働そのものである。といっても売られる商品の価値は労働の価値（不合理な表現）ではなく、労働能力の価値なのであるが。したがって、対象化された労働と労働能力—事実上生きた労働に帰着する労働能力—とのあいだで、したがって、対象化された労働と生きた労働とのあいだで、直接の交換がおこなわれる。それゆえ、労働—労働能力の価値—は、……直接の購買価格として、労働の価格として現われる。」¹⁸⁾

まずこの第1の契機に関して述べられている箇所を検討しよう。そのさいわれわれは、マルクスが『要綱』や『原初稿』においてすでに解

決した下向の課題についてではなく、彼があらたに当面している上向の課題についてこれをいかに解決しているかに注目しよう。

ここでマルクスは、「資本と労働とのあいだの交換」は最初には貨幣と労働能力との交換として現われるのであるが、これは「1つの形態上の過程」、「観念的」・「法律的」な過程でしかないことを強調する。なぜならば一般商品の交換では、貨幣と「すでに労働が実現されている1商品」とが交換されるのであるが、ここで貨幣と交換される労働能力は、「能力として存在するにすぎぬ労働」であり「事実上生きた労働に帰着する」のであるから、「ここで直接に売られるもの」は、「労働能力の使用であり、したがって事実上労働そのもの」となるからである、としている。したがって「資本と労働とのあいだの交換」は結局は貨幣すなわち「対象化された労働」と「生きた労働」とのあいだで「直接の交換」がおこなわれることになり、「それゆえ、労働……は、……労働の価格として現われる」と展開されている。

見られるようにここでは、本稿第2節で考察した『資本論』における展開のように厳密ではないとはいえ、労働力の販売が労働力商品の流過程では形態的にしかおこなわれないこと、その現実的販売は労働力の使用たる労働そのものの販売であること、したがって労働力の価値としての労働は、労働力の現実的販売たる労働そのものの対価、その価格として現象せざるをえない、としてこの段階における労働力の価値の労働への転化の必然性が述べられているのである。

このことは第2の契機について述べた文章のなかでも確認される。

「第2の契機においては、全然なんの交換も起こらない。貨幣所持者は商品の買い手であることをやめており、労働者は商品の売り手であることをやめている。貨幣所持者はいまでは資本家として機能する。彼は買った商品を消費し、そして労働者はそれを提供する。というのは、彼の労働能力の使用が彼の労働そのものだからである。前の取引によって、労働そのものは対象的富の一部になっている。労働者はその労働をするが、しかし、その労働は資本に属し、もはや資本の1機能にすぎない。それゆえ、その労働は直接に資本の監督と指揮のもとにおこなわれ、それが対象化される生産物、資本がそれをもって現われるところの一というよりは、むしろ、資本が現実に資本としてそれに実現されるところの一あたらしい姿態である。それゆえ、労働は、すでに第1の取引によって形態的には資本に合体されたのちに、この過程において、直接に対象化され、直接に資本に転化されるのである。しかもここでは、以前に労働能力の購入に投ぜられたよりも多くの労働が、資本に転化される。この過程において不払労働の1部分が〔資本家によって〕取得され、そしてこのことによってのみ、貨幣は資本に転化される。」¹⁹⁾

見られるように、「資本と労働とのあいだの交換」の第2の契機はけっして交換過程ではなく、第1の取引によって購入された商品労働力の使用過程であること、そこでは労働が現われるが、それはもはや労働者のものではなく資本に属し、資本の1機能となっていること、このようにして「労働」は、第1の契機で「形態的に」資本のものとなったあと、ここで「直接に対象化され」、つまり実現されて資本に転化することが述べられている。ここで重要なのは、第1の契機で形態的に交換され、第2の契機で現実的に資本に転化するものは、労働力ではなく労働であること、かくてこの両契機をつうじて交換されるものは労働にはかならないこと、が強調されているのである。ここでも労働力の販売が労働の販売として現われざるをえないことが強調されているといえよう。

この2つの契機を総括すればどのようなようになるかをマルクスはうえに引用した文章につづけてつぎのようにいっている。

「さて、このばあいには、実際にはなんの交換もおこなわれないといっても、媒介〔過程〕を度外視すれば、結果はつぎようになる。すなわち、この過程では一両契機を総括すると一定分量の対象化された労働がより大きな分量の生きた労働と交換されたということである。……労働と資本との直接の交換は、ここではつぎのこと、すなわち、1、労働の資本への一生産過程にある資本の対象的構成部分への一直接的転化、2、一定量の対象化された労働と、同じ分量の生きた労働〔プラス〕交換なしに取得される剰余量の生きた労働との交換を意味する。」¹⁹⁾

つまり「資本と労働とのあいだの交換」は、貨幣と労働力の等価交換によって媒介されながらも、後者はそれだけにとどまらず必然的に、購入された商品労働力の使用過程をも包含し、そこで剰余価値の生産がおこなわれるのであるから、第1の契機による媒介過程を捨象すれば、それは結局は一定量の対象化された労働とより多くの生きた労働との直接的交換を意味することになるのである。

このようにして、『要綱』の段階でマルクスが研究課題とした「対象化された労働と生きた労働との直接的交換」という現象は、いったんその本質としての2つの過程に分解されたのち、『学説史』のこの段階で再び総合されて、それがそのようなものとして現象せざるをえない必然性が把握されたといえるであろう。

さいごに1863～65年頃に『資本論』草稿の1つとして書かれた『直接的生産過程の諸結果』をとりあげよう。この草稿では「剰余価値の生産としての資本主義的生産」と題する章節のなかで「資本と労働との交換」が内包する2つの過程が、貨幣の資本への転化の2つの過程とし

て論じられている²⁰⁾。

ここではこの2つの過程が、「商品流通の面に属し、したがって商品市場において」おこなわれる「労働能力の売買」過程と「買われた労働能力の消費、すなわち生産過程そのもの」として明確に分離して論じられているとともに、さらに両者の関係が、前者は後者を誘導し、後者は前者を完成するものとして、弁証法的に考察されている。だがここではさしあたってのわれわれの関心にとって重要な箇所だけを検討しよう。貨幣の資本への転化の第2の過程たる「直接的生産過程」について考察しているなかでつぎのように述べられている。

「…労働過程が価値増殖過程の手段および現実的形態であるかぎり、したがって、それが…剰余価値を生産することに眼目のある過程であるかぎり、この全過程の跳躍点は、対象化された労働と生きた労働との交換、より少ない対象化された労働と、より多い生きた労働との交換である。交換過程自身においては、商品として貨幣のなかに対象化された労働の一定量は、生きた労働能力に対象化された労働の同量と交換される。前者の量は物に、後者は生きた人格に対象化されているとはいえ、商品交換の価値法則にしたがって、等価、すなわち対象化された労働の等量が交換される。だが、この交換は生産過程の手引となるにすぎない。この生産過程の助けによって実際に、対象化された形態で支出されたより多くの労働が生きた形態で交換されるのである。」²¹⁾

ここでは労働能力と貨幣との交換過程では、両者に対象化された労働の等量、したがって等価値が交換されること、だがこの過程は生産過程のたんなる「手引」にすぎないのであって、生産過程においては「実際に」「より少ない対象化された労働と、より多い生きた労働との交換」がおこなわれることが述べられ、これこそが「全過程の跳躍点」だと強調されている。重要なのは、ここで価値法則にもとづく剰余価値

生産が解明されているだけでなく、さらに、交換過程における労働力の交換がそこだけで完了せず、必然的に生産過程にまでつきすすみ、そこで事実上労働の——ただし不等量のそのの——交換として現われざるをえないこと、が述べられていることである。

かくして古典派経済学の「資本と労働との交換」論にたいするマルクスの批判は、ここでなしとげられたといえる。うえに掲げた文章につづけてマルクスはつぎのように述べて、この問題に関する古典派経済学の意義と限界を総括している。

「それゆえに、全生産過程を对象化された労働と生きた労働とのあいだのこのような過程であると述べ、また資本を、生きた労働と反対に、たんに対象化された労働、すなわち、それ自身生きた労働によって増殖する価値であるとして説いたのは、古典派経済学者の偉大な功績である。この場合、彼らの欠陥はただつぎの点にあった、すなわち、第1に彼らはより多くの生きた労働とより少ない対象化された労働とのこの交換が、いかにして商品交換の法則に、すなわち労働時間による商品価値の規定にしたがってなされたかを証明することができなかつた。また彼らはそれゆえに第2に、流通過程における対象化された労働の特定量と労働能力との交換と、生産過程内でおこなわれる、…対象化された労働による生きた労働の吸収とを直接に混同した。…この欠陥もまた、彼らの『資本主義的』偏見に原因するのである。なぜなら、資本家自身にとっては、労働にたいしてそれが価値増殖したあと、はじめて支払うのであるから、少量の対象化された労働と多量の生きた労働との交換は、なにものにも媒介されないただ1つの過程として現われるのである。…」²²⁾

古典派経済学は資本主義的生産過程の本質を「より多くの生きた労働」と「より少ない対象化された労働」との交換として正しくとらえて「資本と労働との交換」がもつ真の内容を明らかにし、これによって事実上資本を「増殖する価値」として説いた。これは彼らの「偉大な

功績」である。だが他面彼らはこの「交換」を商品交換の法則にもとづいて説明することができなかった。彼らは流通過程における等価物交換と生産過程における「対象化された労働による生きた労働の吸収」つまり剰余価値の生産とを直接に混同した。これが「彼らの欠陥」であった。そして彼らのこの限界は資本主義的生産を徹底的に批判できず、したがって資本主義的生産の当事者の意識に制約された彼らの立場から必然的に生じる。当事者たる資本家にとっては、労働者が労働を提供したあとでその対価を支払うのであるから、「資本と労働との交換」は「なにものにも媒介されないただ1つの過程」として現われるように、彼らもこの交換がふくむ2つの過程を明確に区別できなかったのである。資本主義的生産を生産の絶対的自然的な形態としてでなく、その独自に歴史的社会的な1形態として正しく把握し、この観点からこれを根底的に批判しえたマルクスによってはじめ、「資本と労働との交換」が内包する2つの過程と、これが再び1つの過程として現象せざるをえない必然性が解明されえたとはいえるであろう。

以上検討した「資本と労働との交換の2つの過程」をめぐる問題は本稿の課題である労働力の価値の労賃への転化の問題と不可分に結びついている。

古典派経済学者たちは資本家と労働者とのあいだでおこなわれる交換が含む2つの過程を「資本と労働との交換」という1つの過程としてとらえた。だがこのことは同時に彼らが、労働者が資本家に売った商品を「労働」として、これにたいして資本家が支払う労賃を「労働の価格」として現象的にのみとらえざるをえなかったということでもある。つまり彼らにあって

は、労賃が、市場において労働者が販売する商品すなわち労働力の価値として、その本質にさかのぼって解明されることがなかったのであるから、逆にこの労働力の価値がなぜ労賃に転化するかという問題自体が設定されえなかったのは当然のことであった。

これにたいしてマルクスは「資本と労働との交換」という現象をその本質にまで下向して解明し、これを2つの過程に分解した。このことは、労働市場で交換される商品を労働力としてその使用としての労働と区別し、したがって資本家が支払う貨幣を労働力の価値として生産過程において労働がうみだす価値とを区別し、もって価値法則にもとづいて剰余価値の生産を解明することであった。この作業をつうじてマルクスは労賃を分析してその本質としての労働力の価値を見いだすとともに、さらにこの労働力の価値がなぜ労働の価格つまり労賃として現象せざるをえないのかを明らかにしえたのである。以上のような問題をマルクスは『資本論』第1巻第2編～第6編の展開のなかで解明したのである。すでに第1・2節で検討したところである。

注

- 1) これらの用語についてマルクスはつぎのように註解している。「直接的労働および対象化された労働、現在の労働および過去の労働、生きた労働および蓄積された労働等々は、経済学者が資本と労働の関係を表現する形式である」(K. Marx, Resultate, S. 469h.)
- 2) この間の事情については大島清教授『資本論への道』(東大出版会, 1968年)のとくに第2章の2『疎外された労働』と古典派経済学を参照。
- 3) 高木幸二郎教授は、「『経済学批判要綱における“資本と労働の交換”について」(経済学史学会編『資本論の成立』岩波書店, 1967年, 所収)において、『要綱』における資本と労働との交換の2

つの過程論をとりあげられ、この2つの過程の分離の問題が商品としての労働力範疇の生成にとってもった意味を解明されている。

- 4) K. Marx, Grundrisse, S. 185. 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 5) K. Marx, *ibid.*, S. 186.
- 6) K. Marx, *ibid.*, S. 185.
- 7) K. Marx, *ibid.*, SS. 464~472.
- 8) K. Marx, *ibid.*, SS. 565~569.
- 9) K. Marx, *ibid.*, S. 471. 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 10) K. Marx, *ibid.*, SS. 565~566. 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 11) K. Marx, *ibid.*, SS. 941~947.
- 12) K. Marx, *ibid.*, S. 942. 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 13) K. Marx, *ibid.*, SS. 943~944. 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 14) K. Marx, *ibid.*, S. 944.
- 15) K. Marx, *ibid.*, S. 946. 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 16) K. Marx, *Theorien*, SS. 360~363.
- 17) K. Marx, *ibid.*, SS. 360~361. 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 18) K. Marx, *ibid.*, S. 362. 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 19) K. Marx, *ibid.* 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 20) K. Marx, *Resultate*, SS. 469d~469m, SS. 263~264.
- 21) K. Marx, *ibid.*, SS. 469d. 傍点隔字体, 傍線引用者。
- 22) K. Marx, *ibid.*, SS. 469 g~469 h. 傍点隔字体, 傍線引用者。